

開講年度（2024.4月-2025.3月）/ Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number :

講義名[日本語(英語)] / Class Name : 政策研究特論(国際協力論)

担当者（フルネーム）/ Course instructor (Full Name): 大野 泉, 松永 正英 OHNO Izumi and MATSUNAGA Masaei

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 金 Fri/6

単位数/ Credits : 1

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

（本講義は世界の課題、SDGs の目標達成における国際協力の役割について、多角的に考える機会となる。）

国際協力を取りまく環境は 21 世紀に入り、大きく変容している。グローバル化の中で開発課題は多様化・複雑化・広範化している。また、新興国（ドナー）の台頭や、途上国に流れる民間資金の拡大、技術革新は、伝統的な国際協力アプローチに変化を迫っている。

日本は過去 70 年にわたり、自らのキャッチアップ経験にもとづき特徴ある国際協力を途上国に行ってきた。同時に、人口減少に直面する今、持続可能な経済社会を構築するためには、外国人材の受入など多文化共生の視点にたった新しい国際協力の重要性も増している。

本講義では、国際開発政策・国際協力の歴史と変遷、日本の開発協力の特徴と具体的な取組について学ぶとともに、変化する世界と日本における新時代の国際協力のあり方についても様々な切り口から議論・考察する。途上国開発や国際協力、多文化共生に関心をもつ者、国際機関や援助機関、また政府・自治体や企業、NPO で働く人たちの参加を歓迎する。

<到達目標>

- ・国際開発・国際協力の政策・実践において必要な基礎知識を習得する。
- ・今日の世界が直面する課題を理解し、日本の課題と関係づけて考える能力を身につける。
- ・これら課題の解決のために日本が国際社会で果たすべき役割や、自らの国際協力への関わり方を考える視点を習得する。

<関連するディプロマ・ポリシー（DP）>

- ・国際協力コース①・②、地域政策コース②、インフラコース②、医療政策コース⑤、農業政策コース⑤、科学技術イノベーション政策コース⑤、まちづくりコース②・⑤、総合政策コース②、国際的指導力育成プログラム①・②・③

## 2. 各授業のテーマ :

講義は担当教員とゲスト講師の組合せで行う。またプロジェクト・マネジメントの事例、これからの国際協力についてのプレゼンテーションやディスカッションなど、受講者の関心もふまえた参加型の授業を行う。各回のテーマ（仮）は、次のとおり。

- 1 国際開発政策の変遷、世界との相互依存関係
- 2 日本の開発協力の歴史と変遷

- 3 開発協力の主要アクター、アプローチの特徴
- 4 途上国における国際協力プロジェクト・マネジメント（事例）
- 5 地方自治体による国際協力 ゲスト講師（新潮流）
- 6 民間連携／SDGs ビジネス、中小企業の海外展開 ゲスト講師（新潮流）
- 7 グローバル化と多文化共生（外国人の受入、国際労働移動／難民問題） ゲスト講師（新潮流）
- 8 プレゼンテーション、総括ディスカッション（これからの国際協力）

履修生は、各授業前に関連する参考文献を予習し、専門用語を理解しておくこと。また授業後に、主なポイントを復習し、日本の役割や当事者としての自らの関わり方について考えを整理しておく。

＜参考＞下記 4. の文献と授業の関連性は以下のとおり。

- ・ 授業 1：山形（2023）、紀谷・山形（2019）
- ・ 授業 2－3：松本（2023）、下村（2020）
- ・ 授業 4：野中（2024）、峯（2023）

### 3. 成績の評価方法：

・出席のうえでディスカッションへの参加態度（60%）、プレゼンテーションと期末レポート（40%）で評価する。

（プレゼンテーションはオプション）

・期末レポートは、各自の海外との接点、あるいは解決すべき世界や日本の課題等をふまえ、これからの国際協力に向けた提言を含むものとする。

### 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

＜基本文献＞

- ・『入門 開発経済学』（山形辰史 2023、中公新書）
- ・『日本型開発協力ー途上国支援はなぜ必要なのか』（松本勝男、ちくま新書 2023）
- ・『私たちが国際協力する理由：人道と国益の向こう側』（紀谷昌彦、山形辰史、日本評論社 2019）

＜参考文献＞

- ・『日本型開発協力の形成』（下村恭民 2020、東大出版）、『インフラ協力の歩み』（山田順一 2021、東大出版）、『開発協力のオラル・ヒストリー』（峯陽一 2023、東大出版）
- ・『町工場からアジアのグローバル企業へ：中小企業の海外展開戦略と支援策』（大野泉 2015、中央経済社）
- ・『日本型開発協力とソーシャルイノベーション：知識創造が世界を変える開発協力のナラティブ』（野中郁次郎編著 2024、千倉書房）
- ・ Shimomura, Y., Page, J., & Kato, H. (eds.), Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda, Palgrave Macmillan, 2015.
- ・ Ohno, I., Jin, K. Amatsu, K., and Mori, J. (eds.), Introducing Foreign Models for Development: Japanese Experience and Cooperation in the Age of New Technology, Springer, 2024.

5. 講義で使用するソフトウェア：

6. 聴講の可否：

可 Allow

7. 履修上の注意：

履修登録なしでの聴講を認めるが、講義資料や関連文献を Teams で配布するので、聴講希望者は Teams で登録することを推奨する。

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : DEV4040J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : インフラ政策特論

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name): 日比野 直彦、小澤 一雅 HIBINO Naohiko and OZAWA Kazumasa

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I)

単位数/ Credits : 3

### 1. 本講義の概要及び到達目標 :

本講義は、「政策論文演習」を履修したインフラ政策コース 1 年 3 カ月コースの 2 年目以降の学生を対象としたものであり、修士論文に関わる研究を深度化するためのものです。ゼミ形式で実施するため、学生は各自の論文に関する発表を行う必要があります。講義内では、それに対する議論、主指導教員からだけでなく複数の教員からの研究指導を行います。講義後には、各教員からのコメントを整理し、次の発表にその対応を含めることを必要とします。また、本講義は、最終論文発表会において優れた発表、質疑応答ができることを目標とし、さらには、学外での学会発表ができるレベルを到達目標としています。

関連するディプロマポリシーは、公共政策プログラムインフラ政策コース DP②等です。

### 2. 各授業のテーマ :

前半は中間発表までの成果を踏まえた分析の深度化とそれを踏まえた議論と指導を、後半は最終発表に向けた発表と質疑応答の練習を行います。一人 30 分程度で、毎週複数人の発表を行います。講義外学修として、講義中の教員からのコメントを整理し、発表に向けた準備を行うことを必要とします。

### 3. 成績の評価方法 :

研究成果ならびに発表の出来栄などを総合評価して採点します。

- A: 到達目標について高い水準で達成している
- B: 到達目標について満足できる水準で達成している
- C: 到達目標について概ね達成している
- D: 到達目標について最低限の水準は達成している
- E: 到達目標について達成できていない

### 4. テキスト、参考文献等 : (4-1:必携のテキスト 4-2:その他) :

科目の性質上特に指定しません。

### 5. 講義で使用するソフトウェア :

### 6. 聴講の可否 :

否 Not Allow

7. 履修上の注意：

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : ECO1000J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : ミクロ経済学 I

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : 畠中 薫里 HATANAKA Kaori

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 月 Mon/2 月 Mon/3

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

現代日本経済の問題を分析し、その解決策を立案することにミクロ経済学の考え方は有効である。本講義では規制などの現実の諸問題を題材に取り入れながらミクロ経済学の入門的な内容を中心に講義する。特に余剰最大化という経済学の基本的考え方、および、何らかの外的ショックにより市場がどのように反応するのかについて習得してもらいたい。

本講義では、需要と供給、市場のメカニズム (長期と短期)、社会的余剰の概念、完全競争などについてのみ学習し、市場が社会的余剰を最大化できない場合の政策などは、「ミクロ経済学 II (田中先生)」で扱われるので、ミクロ経済学 I,II を連続で受講することが望ましい。また、本講義は「政府と市場」やその他のミクロ経済学関連科目を履修するための入門として位置づけられる。

[関連するディプロマポリシー]

公共政策プログラム

地域政策コース ②

文化政策コース ②

インフラ政策コース ②

防災・危機管理コース ④⑤

医療政策コース ②④

農業政策コース ②④

科学技術イノベーションコース ②

国際協力コース ②

まちづくり政策コース ② ③

総合政策コース ②

[到達目標]

- ・ミクロ経済学における市場の役割、また、外生的ショック、政策による市場の反応について説明できる。
- ・税、補助金、規制緩和などの政策による部分均衡の余剰分析ができるようになる。

## 2. 各授業のテーマ :

[授業の日程] 日程は変更の可能性があります。

| コマ | 内容(ハンドアウト) | 教科書の章 |
|----|------------|-------|
|----|------------|-------|

|        |                                 |                                    |
|--------|---------------------------------|------------------------------------|
| 4/8    | 序章 市場と政府の役割分担<br>1. 市場<br>2. 供給 | 序章 1 章 2 章<br>(ミクロ経済学 I)           |
| 4/15   | 3 余剰と参入規制                       | 3 章 (ミクロ経済学 I)                     |
| 4/22   | 4 市場介入                          | 4 章 (ミクロ経済学 I)                     |
| 5/6【休】 | 5 弾力性と税金<br>6 長期と最長期均衡          | 5 章 (ミクロ経済学 I)<br>17 章 (ミクロ経済学 II) |
| 5/13   | 中間試験 (45 分)<br>6 長期と最長期均衡       | 17 章 (ミクロ経済学 II)                   |
| 5/20   | 7 消費の基礎理論                       | 配布資料                               |
| 5/27   | 7 消費の基礎理論                       | 配布資料                               |
| 6/3    | 8 生経済学の基本定理                     | 19 章 (ミクロ経済学 II)                   |
| 6/11   | 6 時限目 18 時 20 分から期<br>末試験       |                                    |

\*zoom で録画をしたいため、ハイブリッドで行う。オンラインで参加してもよいが、その時は、事前にメールで連絡すること。

\*GW 中ではあるが、授業回数が足りないため、5/6 に講義を行う。事前連絡なしのオンライン参加可能とし、録画もする。

\*日程に関しては、受講者と相談する予定。4/29 に講義をすれば、6/3 の 3 時限目に試験ができる。

〔授業外学習〕 理解を深めるためと受講生の理解度のチェックのために、毎週、Teams で宿題が出される。採点はしないが、どの程度できているか確認し、不正解者が多い問題は講義内で解説する。宿題においては、受講者同士の相談可。

また、ハンドアウトをあらかじめ Teams および印刷して配布するので、その項目を教科書で予習すること。

### 3. 成績の評価方法：

中間テストを 40%、期末テストを 60%として評価する。両試験とも持ち込み不可。

〔試験範囲〕 中間試験：教科書の序章から 4 章まで、ハンドアウトの序章から 5 章までの予定。期末試験：授業で扱った全ての章

### 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

〔教科書〕

八田達夫『ミクロ経済学 I』 東洋経済新報社

八田達夫『ミクロ経済学 II』 東洋経済新報社

〔参考文献〕

1. 八田達夫『ミクロ経済学 Express way 』東洋経済新報社
  2. 伊藤元重『ミクロ経済学』第三版 日本評論社
  3. ジョセフ・スティグリッツ『スティグリッツ ミクロ経済学 第4版』東洋経済新報社
  4. グレゴリー・マンキュー『マンキュー経済学ミクロ編』 東洋経済新報社
  5. 神取道宏『ミクロ経済学の力』 日本評論社
  6. Paul Krugman and Robin Wells (2018), Microeconomics 5th edition, Worth
1. は指定教科書の簡易版、5 は中級者向け 2、3. 4 は初学者向けです。

5. 講義で使用するソフトウェア：

6. 聴講の可否：

可 Allow

7. 履修上の注意：

一度、授業内容がわからなくなると、ついていけなくなります。復習が何より大事です。毎週出される課題は、効率的に復習ができるように作問されていますので、提出するよう にしてください。授業中でも説明いたしますので数学的知識は必要ありません。また、本講義は時間の制約 のためミクロ経済学の基本しかカバーしておりません。政策の経済学的考え方を習得する には、ミクロ経済学 II の履修が必要となります。

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : ECO3400E

講義名[日本語(英語)] / Class Name : International Trade

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : HSU MinchungHSU Minchung

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I)木 Thu/1 木 Thu/2

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

This course will introduce basic concepts, tools and facts to understand the flow of goods across countries, i.e. international trade. We will investigate why nations trade, what they trade, and who gains from international trade.

We will also analyze countries motives for regulating international trade and the effects of such policies on economic welfare. Students are expected to learn the important trade theories, including the Ricardian model, Heckscher-Ohlin Model and Standard Trade Model, and apply them to related trade issues.

[Related Diploma Policy (DP)]

Macroeconomic Policy Program (MEP1&2):

1. Having the expertise in basic economics necessary for the analysis, formulation and implementation of macroeconomic policies, the ability to apply it to macroeconomic policy design and evaluation practices

[Course Goals]

Students can:

- (1) understand outlines, uses and applications of the fundamental trade models and theories for economic policy analysis,
- (2) apply the theories to evaluate related trade policies

## 2. 各授業のテーマ :

Week (Meetings)

- 1 (1-2) : Introduction and the Ricardian model (Chapter 3 K&O);
- 2 (3-4) : The Ricardian model (Chapter 3 K&O)
- 3 (5-6) : The Ricardian model (Chapter 3 K&O)
- 4 (7-8) : Resources and Trade: The Heckscher-Ohlin Model (Chapter 4 K&O)
- 5 (9-10) : Interim evaluation/The Heckscher-Ohlin Model (Chapter 4-5 K&O)
- 6 (11-12) : Standard Trade Model (Chapter 5-6 K&O)
- 7 (13-14) : Trade Policy (Chapter 9-10 K&O)
- 8 (15-16) : Review and Final evaluation

[Out-of-class Learning]

Students should read the class materials distributed via the class website and/or the relevant chapters of the textbook before the class to have some understanding of the outline and prepare questions to ask in class. After class, students should review the contents of the lecture and work on the assignments so that they can be familiar with the trade theories. Students are encouraged to apply the theories to their home country's (policy) scenarios, on top of the ones explained in class.

3. 成績の評価方法：

The grading consists of

Problem sets (2): 20%; Quiz: 30%; Final: 50% (if your final is improved compared with the quiz, then I will put 60% on the final and 20% on the quiz).

[Evaluation Criteria]

Student's achievement of the Course Goals is:

Outstanding: A

Superior: B

Satisfactory: C

Minimum acceptable: D

Below the acceptable level: E

4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

4-1 Required

Paul Krugman and Maurice Obstfeld (K&O), International Economics, Theory and Policy, Addison-Wesley.

4-2 Others

Other readings, if necessary, will be made available later on the class website.

5. 講義で使用するソフトウェア：

N/A

6. 聴講の可否：

可 Allow

7. 履修上の注意：

TA: Benz (PA PhD student)

TA Office hour TBA

Class materials and lecture slides will be made available later on the class website.

開講年度 (2024.4月-2025.3月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : ECO3870E

講義名[日本語(英語)] / Class Name : Agricultural Development

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : 木島 陽子 KIJIMA Yoko

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 火 Tue/3 火 Tue/4

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

Poverty and malnutrition in developing countries are among the most serious issues facing the world. In this course, students learn some of the basic concepts and tools to consider issues related to agricultural development and improvement in welfare in low-income settings. In particular, we focus on topics in applied microeconomics and cover theoretical foundations and empirical tools that are commonly used in the literature. To enhance their understanding and ability to apply the concept to public policy-making, students need to work on exercises as well as make presentations and discussions.

This course is related to Goals 1, 2, 3, 13, 15 (poverty, hunger, good health and well-being, climate change, environment) of the SDGs.

Achievement Goals:

Students can learn the basic concepts and obtain skills and explain to apply to real-world.

Related Diploma Policy:

MP1 DP3, MP2 DP3, EPP DP2,3, G-cube DP1

## 2. 各授業のテーマ :

Out-of-class learning: Students need to read the assigned chapter of the textbook before the class and solve review questions after the class.

Lecture 1: Overview of Agricultural Development (de Janvry and Sadoulet Ch.18, Otsuka and Fan Ch.1)

Lecture 2&3: Agricultural Household Model (de Janvry and Sadoulet Ch.10, Bardhan and Udry Ch.2)

Lecture 4: Other Models (Hayami Appendix A, de Janvry and Sadoulet Ch.20, Otsuka and Fan Ch.2)

Lecture 5&6: Financial Market (de Janvry and Sadoulet Ch.13, Otsuka and Fan Ch.16&17)

Lecture 7&8: Agricultural Markets (Schaffner Ch.17)

Lecture 9&10: Land Market (de Janvry and Sadoulet Ch.16-last section)

Lecture 11&12: Technology adoption (de Janvry and Sadoulet Ch.18-section of farmer's decision)

Lecture 13&14: Environment, Common Property (de Janvry and Sadoulet Ch.15&16)Other topics  
Lecture 15: Student presentation, Discussion, and Review

3. 成績の評価方法：

Homework (30%), Class Presentation (20%), and Final exam (50%)

A: Students learn the basic concepts quite well and obtain skills and can apply them to real-world situations.

B: Students learn the basic concepts and obtain skills and can explain them well.

C: Students have a general understanding of the basic concepts and can explain some of them.

D: Students have a minimum understanding of the basic concepts and have problems explaining them well

4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

4-1

de Janvry and Sadoulet (2016) Development Economics: Theory and Practice

Schaffner (2014) Development Economics: Theory, Empirical Research and Policy Analysis.

John Wiley and Sons.

Otsuka and Fan (2020) Agricultural Development: New Perspectives in a Changing World

Handbook of Agricultural Economics vol.5 (2021)

(<https://www.sciencedirect.com/handbook/handbook-of-agricultural-economics/vol/5>)

George W. Norton, Jefferey Alwang, and William A. Masters (2015) Economics of Agricultural Development, Routledge.

Angus Deaton (1997). Analyses of Household Survey.

Hayami, Yujiro. 2005. Development Economics: from the poverty to the wealth of nations (3rd ed)

5. 講義で使用するソフトウェア：

6. 聴講の可否：

可 Allow

7. 履修上の注意：

開講年度 (2024.4月-2025.3月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : ECO6020E

講義名[日本語(英語)] / Class Name : Advanced Microeconomics III

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : MUNRO AlistairMUNRO Alistair

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I)木 Thu/3 木 Thu/4

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

This is an advanced microeconomics course in behavioural and experimental Economics. It is aimed at PhD students making the transition into dissertation research. Behavioural economics brings into economics more realistic elements from psychology, while experimental economics uses a controlled environment to genuinely identify economic aspects of our behaviour ("No causation without manipulation"). Together, behavioural and experimental economics have transformed how policy is made around the world. Many countries, e.g. UK, Japan have 'nudge units' for example, while the invited lecture at the 2015 American Economic Association was on Behavioural Economics and Policy [https://www.aeaweb.org/atypon.php?return\\_to=/doi/pdfplus/10.1257/aer.p20151108](https://www.aeaweb.org/atypon.php?return_to=/doi/pdfplus/10.1257/aer.p20151108).

The aim of the course is to introduce PhD students to behavioural and experimental economics and their associated methodologies. Learning goals:

1. You should have an understanding of the methods of experimental economics
2. You should have an awareness of some main behavioural theories.
3. You will understand elements of how to design fieldwork involving experiments and how behavioural economics feeds into policy design.
4. You will have learnt how to summarize, and critique research papers published in leading academic journals.

To pass the course, students should be able to demonstrate basic competence in each of these areas, assessed through presentations and written work,.

Related Diploma Policy (DP)

Policy Analysis Program (PA)

## 2. 各授業のテーマ :

The topics, level and schedule may change, depending on your understanding and interests. Some of the material may be presented in a different order or may be omitted if we run out of time. In some sessions we will play games and/or go through an article together

Out of class learning consists of reviewing lecture notes, doing practice and assessed problem sets, reading assigned articles and preparing for class discussion and the final presentation.

1. Trust

- 2.Experimental design
- 3.Risk aversion
- 4.Intertemporal preferences
- 5.Cooperation
- 6.Fairness and other regarding preferences.
- 7.Identity

Behavioural theories to be covered include: Kahneman and Tverskys Prospect theory, reference Dependent Preferences, Quasi-Hyperbolic discounting, theories of fairness, identity and salience

### 3. 成績の評価方法 :

Assessment will be based on two take-home problems sets (60%) and a presentation/summary and critique of a research article (40%). For the article summary, students will need to write a < 600 word summary of the contents of the article followed by a < 600 word critique/evaluation of the article and also present your summary and critique to the class in a presentation that lasts < 10 minutes. Students will lose marks for writing more than 600 words. Students should not use ChatGPT or similar AI tools for assignments unless given explicit permission by the Professor.

Grading Evaluation Criteria:

- A: Demonstrate a deep understanding of all learning goals 1-4 at a graduate level .
- B: Demonstrate an understanding of learning goals 1-4 at a graduate level .
- C: Demonstrate at least satisfactory understanding of all learning goals 1-4 at a graduate level.
- D: Demonstrate elements of understanding of all learning goals 1-4.
- E: Unacceptable understanding of some of the learning goals 1-4.

### 4. テキスト、参考文献等 : (4-1:必携のテキスト 4-2:その他) :

There is no textbook. The reading will be given in lectures and via Teams, where all problem sets etc. will also be posted, but students may wish to look at:

R. Chetty. Behavioural Economics and Policy. American Economic Review, 2015.

Nick Wilkinson. Introduction to Behavioural Economics. 2012.

Sanjit Dhami, The Foundations of Behavioural Economic Analysis

Dohmen, T., 2014. Behavioral labor economics: Advances and future directions. Labour Economics, 30, pp.71-85.

Croson, R. and Treich, N., 2014. Behavioral environmental economics: promises and challenges. Environmental and Resource Economics, 58(3), pp.335-351.

Cardenas, J.C. and Carpenter, J., 2008. Behavioural development economics: Lessons from field labs in the developing world. The Journal of Development Studies, 44(3), pp.311-338.

### 5. 講義で使用するソフトウェア :

Microsoft office for presentations etc. Stata for data analysis. O-tree for online software for

experiments.

6. 聴講の可否：

否 Not Allow

7. 履修上の注意：

Note: This is an advanced Microeconomics course. It is designed for students who have done Advanced Micro I and II. On occasion, masters students who have successfully completed Micro I and II plus Game Theory may be allowed to take the course.

Auditing may be allowed by non-PA PhD students. All auditors will be expected to take part in the final assessment task.

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : ECO6080E

講義名[日本語(英語)] / Class Name : Advanced Macroeconomics IV

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : HSU MinchungHSU Minchung

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I)火 Tue/1 火 Tue/2

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

This course will introduce the life-cycle model and study its applications on some selected topics of macroeconomic policy, including social insurance programs (e.g. social security/pension and health care system), income/consumption inequality, population aging, aggregate labor market (e.g. the low female labor participation rate in Japan), and government fiscal issues. The implications for aggregate economy and social welfare will also be discussed. We will learn from some papers and try to replicate their analysis as a beginning step to develop the knowledge for PhD level research.

[Related Diploma Policy (DP)] : Policy Analysis Program--

1. The ability to independently devise and conduct a program of research.
2. The ability to conduct quantitative analysis using the methods of modern economics.
3. Critical evaluation. The ability to summarize and critically assess frontier research produced by professional economists and other social scientists.
4. Policy recommendations. The ability to use research results (their own and that done by others) to make evidence-based policy recommendations, as well as the ability to understand and communicate the limitations of research evidence for policy.
5. Communication. The ability to communicate in both oral and written form, complex ideas about the economy and society.

[Course Goals]

Students can:

- (1) understand outlines, uses and applications of the life-cycle model for economic analysis,
- (2) solve basic models and conduct numerical simulations for economic analysis, and
- (3) interpret simulation results appropriately.

## 2. 各授業のテーマ :

1-2 : Introduction of life-cycle models

3-4 : Application of life-cycle models

5-6 : Social Insurance Reform (HHL2014)

07-08 : Population Aging (MY2019) / Paper selection/assignment

09-10 : Income/Consumption Inequality and Risk Sharing over the Life Cycle (STY 2004);

11-12 : Presentation/Discussion (demographic change, social insurance/pension reform, labor policy)

13-14 : Presentation/Discussion (demographic change, social insurance/pension reform, labor policy)

15-16 : Final project proposal

Individual meeting for final project

[Out-of-class Learning]

Students should read the materials distributed via teams before the class to grasp the outline and questions to ask in class. Students should also install and try software and sample programs, if possible. After class, students should review the contents of the lecture and develop and run the sample computer code given as an assignment on their PC. It is also important for students to study the mathematical details of the models introduced during the lectures so that they can better familiarize themselves with the research methodology. Students are also encouraged to read related papers for discussion in the class.

### 3. 成績の評価方法 :

Problem set (20%); Presentation (30%); Final Project (50%)

[Evaluation Criteria]

Student's achievement of the Course Goals is:

Outstanding: A

Superior: B

Satisfactory: C

Minimum acceptable: D

Below the acceptable level: E

### 4. テキスト、参考文献等 : (4-1:必携のテキスト 4-2:その他) :

Gary Hansen, Minchung Hsu and Junsang Lee (2014) "Health Insurance Reform: The impact of a Medicare buy-in" *Journal of Economic Dynamics & Control* 45, 315-329

Minchung Hsu and Tomoaki Yamada (2019) "Population Aging, Health Care, and Fiscal Policy Reform: The Challenges for Japan" *Scandinavian Journal of Economics* 121-2, 547-577

Kjetil Storesletten, Chris Telmer, and Amir Yaron (2004) "Consumption and Risk Sharing Over the Life Cycle" *Journal of Monetary Economics* 51:3, 609-633

Other readings will be made available on the course website or during lectures.

5. 講義で使用するソフトウェア :

We use MATLAB to solve the model and conduct simulations.

6. 聴講の可否 :

可 Allow

7. 履修上の注意 :

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : GLD3110J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : 国際関係・外交シミュレーション

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : 道下 徳成 MICHISHITA Narushige

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 土 Sat/1 土 Sat/2

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

- ・本講義は、履修者が、安全保障・外交、経済・財政、貿易問題などを題材に、国際関係や外交を体験的に理解し、現実の各種の事案に効果的に対応することができるようになることを目指す。
- ・講義では、シミュレーション作成や、シミュレーション実施に必要な知識を獲得するための講義を行い、各種のシナリオに基づいて実際にシミュレーションを行う。

\* 講師・履修者の都合や教育上の必要に従い、対面およびオンラインで実施する。

【到達目標】 安全保障・外交、経済・財政、貿易問題などを題材に、国際関係や外交を体験的に理解し、現実の各種の事案に効果的に対応することができるようになる

【関連するディプロマポリシー】 国際的指導力育成プログラムディプロマポリシー③④⑤

教室 : 必要に応じて Zoom あるいは 5F 講義室 G

## 2. 各授業のテーマ :

4 月 8 日 0900~1030 時

シミュレーション・ゲームの作成と実施

### 【必読文献】

Ministry of Defence, Development, Concepts and Doctrine Centre, "Wargaming Handbook," [https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/641040/doctrine\\_uk\\_wargaming\\_handbook.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/641040/doctrine_uk_wargaming_handbook.pdf) (授業外学修 : 可能な範囲内で、ざっと全体を読んでおくこと)

### 【推薦文献】

Peter Perla, Peter Perla's The Art of Wargaming: A Guide for Professionals and Hobbyists (Lulu.com, 2011).

Matthew B. Caffrey, Jr., On Wargaming: How Wargames Have Shaped History and How they May Shape the Future (Newport Paper no. 43, January 2019), <https://digital-commons.usnwc.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1043&context=newport-papers>

"Wargaming at CNA," <https://www.cna.org/centers/cna/operational-warfighting/wargaming>.

"CNA Talks: How to Make a Wargame (audio podcast)," January 30, 2019.

Alex Abella, Soldiers of Reason: The Rand Corporation and the Rise of the American Empire

(Houghton Mifflin Harcourt, 2008).

4月8日 1040～1210時

「尖閣・台湾複合危機—その時日本は？」①—準備講義

【必読文献】

岩田清文、武居智久、尾上定正、兼原信克『自衛隊最高幹部が語る台湾有事』新潮新書、2022年  
道下徳成作成「資料—尖閣危機—その時日本は？」

森本敏、小原凡司編著『台湾有事のシナリオ—日本の安全保障を検証する』ミネルヴァ書房、2022年、  
第2章、第5章。

栗原響子『なぜ日本の「正しさ」は世界に伝わらないのか—日中韓 熾烈なイメージ戦』ウェッジ、  
2020年、第1、4、終章。

【推薦文献】

森本敏編著『「海洋国家」中国にニッポンはどう立ち向かうか』日本実業出版社、2016年、156—173、  
250—288頁。

潮匡人、北村淳、時任兼作ほか『尖閣諸島が本当に危ない！』宝島社、2020年、12—18、31—41、  
224—233頁。

山本皓一『日本の国境を直視する①尖閣諸島、南鳥島、沖ノ鳥島、与那国島』KKベストセラーズ、  
2012年。

Mark F. Cancian, Matthew Cancian, and Eric Heginbotham, "The First Battle of the Next War:  
Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan," A Report of the CSIS International Security Program,  
January 2023, [https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-  
public/publication/230109\\_Cancian\\_FirstBattle\\_NextWar.pdf?WdEUwJYWlySMPIr3ivhFolxC\\_  
gZQuSOQ](https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/230109_Cancian_FirstBattle_NextWar.pdf?WdEUwJYWlySMPIr3ivhFolxC_gZQuSOQ)

春原剛『暗闘 尖閣国有化』新潮社、2013年（新潮文庫、2015年）9—25、44、47—49、105—110、  
112、125、130、148—153、167—168、173—175、230—231頁

日本再建イニシアティブ『日本最悪のシナリオ 9つの死角』新潮社、2013年、「第1章 尖閣衝突」。  
宮家邦彦『米中戦争—「台湾危機」驚愕のシナリオ』朝日新書、朝日新聞出版、2021年。

岩田清文『中国、日本侵攻のリアル』飛鳥新社、2018年

渡部悦和『米中戦争—そのとき日本は』講談社、2016年

安全保障机上演習プロジェクト『大規模災害を端緒とする台湾危機に対日米共同処を巡る課題』笹川  
平和財団、2019年

安田淳『台湾をめぐる安全保障』慶応大学出版会、2016年

『安全保障政策のリアリティチェック』日本国際問題研究所、2017年

トシ・ヨシハラ『中国海軍VS上自衛隊：すでに力は逆転している』ビジネス社、2020年

樋口譲次編著「日本と中国、もし戦わば」Sbクリエイティブ、2017年

三好正弘「尖閣諸島周辺海域における執行管轄権行使について」『島嶼研究ジャーナル』第3巻1号、  
2013年10月、[https://www.spf.org/islandstudies/jp/wp/wp-content/uploads/2013/07/3-  
1\\_sample.pdf](https://www.spf.org/islandstudies/jp/wp/wp-content/uploads/2013/07/3-1_sample.pdf)

4月15日 0900～1030時

「尖閣・台湾複合危機—その時日本は？」②—シミュレーション実施

4月15日 1040～1210時

「尖閣・台湾複合危機—その時日本は？」③—シミュレーション実施

4月22日 0900～1030時

交渉学概論

【必読文献】

瀧本哲史『武器としての交渉思考』星海社新書、2012年（授業外学修：可能な範囲内で、ざっと全体を読んでおくこと）

【推薦文献】

藤井一郎『プロフェッショナル・ネゴシエーターの頭の中』東洋経済新報社、2011年。

田村次朗、隅田浩司『戦略的交渉入門』日経文庫、2014年。

ロジャー・フィッシャー、ウィリアム・ユーリー『ハーバード流交渉術』三笠書房、1989年。

松浦正浩『おとしどころのを見つけ方—世界一やさしい交渉学入門』クロスメディア・パブリッシング、2018年。

4月22日 1040～1210時

国債暴落・財政破綻（1）—準備講義（講師：大田弘子先生）

【必読文献】

小林慶一郎編著『財政破綻後—危機のシナリオ分析』日本経済新聞出版、2018年（第2、4、5章）。

小黒一正『日本経済の再構築』日本経済新聞出版、2020年（第2、3章）

【推薦文献】

真山仁『オペレーションZ』新潮社、2017年

DVD「連続ドラマW オペレーションZ—日本破滅、待ったなし」真山仁作。草刈正雄、溝端淳平出演。2020 WOWOW INC。発売元：カルチュア・パブリッシャーズ。販売元：TCエンタテインメント

幸田真音『日本国債』講談社、2000年。

石弘光『増税時代』ちくま新書、2012年

4月29日 休講

5月6日 休講

5月13日 0900～1030時

国債暴落・財政破綻（2）—シミュレーション実施①

・シナリオに基づいてシミュレーションを実施。大田弘子先生にコメンテーターとしてご参加頂きます。

5月13日 1040～1210時

国債暴落・財政破綻（3）—シミュレーション実施②

・シナリオに基づいてシミュレーションを実施。大田弘子先生にコメンテーターとしてご参加頂きます。

5月20日 0900～1030時

期末提出用の独自シミュレーションについてディスカッション①

課題の一つである「独自シミュレーション」を3～4人分討議

5月20日 1040～1210時

期末提出用の独自シミュレーションについてディスカッション②

課題の一つである「独自シミュレーション」を3～4人分討議。

●月●日 ●～●時 補講

国際貿易交渉（1）—準備講義（講師：篠田邦彦先生）

【必読文献】

篠田邦彦作成「資料—インド太平洋地域でのメガ FTA や地域協力を巡る主導権争い」

西村博之「中国、TPP 加盟に現実味？ アジア経済覇権の行方」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK27DPY0X21C21A0000000/>

片田さおり「インド太平洋経済戦略における国内要因」<https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-04.html>

川瀬剛志「中国の CPTPP 加入にどう向き合うか」[https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01\\_0662.html](https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0662.html)

渡辺紫乃「「一带一路」構想の現在」[https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai\\_archive/2020/2022-02\\_004.pdf?noprint](https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2022-02_004.pdf?noprint)

【推薦文献】

平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一『一带一路の政治経済学—中国は新たなフロンティアを創出するか』文眞堂、2019 年。

石川幸一・馬田啓一・清水一史『岐路に立つアジア経済—米中対立とコロナ禍への対応』文眞堂、2021 年。

White House, "FACT SHEET: Indo-Pacific Strategy of the United States,"  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/02/11/fact-sheet-indo-pacific-strategy-of-the-united-states/>

鷲尾友春『6 つのケースで読み解く 日米間の産業軋轢と通商交渉の歴史—商品・産業摩擦から構造協議、そして広域経済圏域内の共通ルール設定競争へ』関西学院大学出版会、2014 年。

三浦秀之『農産物貿易交渉の政治経済学—貿易自由化をめぐる政策過程』勁草書房、2020 年。

福田竜一『貿易交渉の多層化と農産物貿易問題—自由貿易体制の進展と停滞』農林水産政策研究叢書、農山漁村文化協会、2010 年。

石黒馨『国際貿易交渉と政府内対立—2 レベルゲーム分析』神戸大学経済学叢書、勁草書房、2017 年。

日野道啓『環境物品交渉・貿易の経済分析』文眞堂、2020 年。

5 月 27 日 0900～1030 時

国際貿易交渉（2）—シミュレーション実施①

・シナリオに基づいてシミュレーションを実施。篠田邦彦先生にコメンテーターとしてご参加頂きます。

5 月 27 日 1040～1210 時

国際貿易交渉（3）—シミュレーション実施②

・シナリオに基づいてシミュレーションを実施。篠田邦彦先生にコメンテーターとしてご参加頂きます。

6 月 3 日 0900～1030 時

期末提出用の独自シミュレーションについてディスカッション③

課題の一つである「独自シミュレーション」を3～4人分討議。

6 月 3 日 1040～1210 時

## 総合討議

授業外学修：必読文献、推薦文献を読むこと。シミュレーションについてのリアクション・ペーパー作成、独自シミュレーションの作成（3．成績の評価方法参照）

### 3．成績の評価方法：

（1）シミュレーションについてのリアクション・ペーパー（5%×3=15%）

提出期限：各シミュレーションの最終日から15日後（例えば4月15日（土）に終わったシミュレーションであれば4月30日（日）が提出期限。遅れて提出した場合は多少減点する。）

・3回のシミュレーションについて、それぞれ以下の3点を1,500字以内で記述して提出する。（3点全体で1,500字以内）

①政策の立案や実施についてシミュレーションから学んだ教訓を2つ

②現実の世界で（日本政府などが）とるべき具体的措置を2つ

③当該シミュレーションのクオリティを向上させるための具体的な措置2つ

＊なお、①、②、③のすべてを記述する必要はあるが、それぞれの分量は各人が自由に決め、重要と思う事項を中心に記述すること。

（2）独自シミュレーションの作成（85%）

提出期限：7月2日（日）（遅れて提出した場合は多少減点する）

・各自の専門とする分野について、講義で用いたと同様のフォーマットでシミュレーションを作成する。（独自のフォーマットでの作成を希望する場合は講師と相談し、許可を得ること。）

・そのまま実際にシミュレーションに使用できるものであればあるほど評価が高い。教育訓練や研究に役に立つ内容であればあるほど評価が高い。良いシミュレーションができれば、今後、本講義で使用することを検討する。各人の所属組織で実際に使用できるようなもの考えるのも良い。

・提出するものは以下の通り。

①実施要領

②参考資料

③リーディングリスト（必読文献および推薦文献）

④シナリオ

⑤講師向けマニュアル

シミュレーションの目的（期待される効果）・主な対象者

各シナリオについて、どのような論点について、どのような議論がなされることを想定しているか（講師用アンチョコ。模擬解答のようなもの）

その他、講師に対する注意事項などを記述

・用いる参考資料は、映像などを含む、いかなるものでも構わない。クリエイティブに作成すること。

・シナリオの分野は問わない。但し、主体は日本あるいは日本国籍のアクターとし、日本国外の主体とのインターアクションを含むものでなければならない。（もし、日本を主体としないシミュレーシ

ョンにしたい場合は、講師に相談して許可を得ること。)

4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

各授業ごとに指定してあるので、そちらを参照すること。

5. 講義で使用するソフトウェア：

6. 聴講の可否：

否 Not Allow

7. 履修上の注意：

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : GOV2460E

講義名[日本語(英語)] / Class Name : State and Politics in Southeast Asia

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : LIM GuanieLIM Guanie

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 月 Mon/1 月 Mon/2

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

This course focuses on Southeast Asia, one of the worlds fastest-growing regions. It puts the states and politics of the region on center stage. Topics discussed include legacies of colonial rule, ethnic relations, nation building, and development paradigms. These topics would be discussed in a comparative and multidisciplinary manner so that the students can develop a broad understanding of some of the regions most pressing themes.

By the end of the course, students should have an excellent understanding of the past and present challenges confronting Southeast Asia, in addition to new opportunities opened up by the evolving international economic order.

[Related Diploma Policy (DP)]

EPP 2,3

MSP 1

## 2. 各授業のテーマ :

Week 1: Organizational Meeting

Week 2: Overview of the Political Economy of Southeast Asia

Week 3: Ethnic Chinese Minorities and Nation Building

Week 4: Ethnic Chinese Businesses

Week 5: Southeast Asia and the 1997 Asian Financial Crisis

Week 6: Vietnam: Between Southeast Asia and Northeast Asia

Week 7: A Tale of Two Asias: More Different than Ever

Week 8: Summary and General Discussion

Readings [Required Reading = RR; Supplementary Reading = SR]:

Week 2

Gary Hawes and Hong Liu. 1993. Explaining the Dynamics of the Southeast Asian Political Economy. *World Politics*, 45(4): 629-660 [RR].

Akira Suehiro. 2008. *Catch-Up Industrialization: The Trajectory and Prospects of East Asian Economies*. Singapore: NUS Press. Introduction, Chapters 1-2, and 5-7 [RR].

Hal Hill, Siew Yean Tham, and Haji Mat Zin Ragayah (eds). 2012. *Malaysias Development Challenges: Graduating from the Middle*. Oxford: Routledge. Chapter 1 [SR].

### Week 3

James Chin. 2009. The Malaysian Chinese Dilemma: The Never Ending Policy (NEP). *Chinese Southern Diaspora Studies*, 3: 167-182 [RR].

Jonathan Rigg. 2003. Exclusion and Embeddedness: The Chinese in Thailand and Vietnam in Laurence Ma and Carolyn Cartier (eds). *The Chinese Diaspora: Space, Place, Mobility, and Identity*: 97-115 [RR].

Leo Suryadinata (ed.) 2004. *Ethnic Relations and Nation-Building in Southeast Asia: The Case of the Ethnic Chinese*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies. Chapters 1,2,3, 5,8, and 11 [RR].

Yuk Wah Chan (ed). (2011). *The Chinese/Vietnamese Diaspora: Revisiting the Boat People*. Oxford: Routledge. Chapters 1-4 [SR].

Rosey Wang Ma. 2005. Shifting Identities: Chinese Muslims in Malaysia. *Asian Ethnicity*, 6(2): 89-107 [SR].

### Week 4

Edmund Terence Gomez. 2006. Chinese Networks and Enterprise Development: Malaysian Investments in China. *Journal of Contemporary Asia*, 36(3): 350-363 [RR].

John Kao. 1993. The Worldwide Web of Chinese Business. *Harvard Business Review*, March-April: 24-36 [RR].

Esther Zwart. 2007. (Re)Creating the Comfort Zone: From Common Ethnicity towards Commonwealth: The Transnationalisation Process of Malaysian Chinese Small and Medium Enterprises. *East Asia*, 24(2): 195-211 [RR].

Hong Liu and Guanle Lim. 2019. The Political Economy of a Rising China in Southeast Asia: Malaysias Response to the Belt and Road Initiative. *Journal of Contemporary China*, 28(116): 216-231 [SR].

Lotte Thomsen. 2009. Internal Business Organisation in the Private Garment Industry in Vietnam: The Roles of Ethnicity, Origin and Location. *Competition & Change*, 13(1): 29-50 [SR].

## Week 5

Hoe Ee Khor, Diwa Guinigundo, and Masahiro Kawai (eds). 2022. *Trauma to Triumph: Rising from the Ashes of the Asian Financial Crisis*. Singapore: World Scientific. Parts I and II [RR].

Andrew Sheng. 2009. *From Asian to Global Financial Crisis: An Asian Regulators View of Unfettered Finance in the 1990s and 2000s*. Cambridge: Cambridge University Press. Introduction, Chapters 1-6 [RR].

William Case. 2009. After the Crisis: Capital and Regime Resilience in the ASEAN Three. *Journal of Contemporary Asia*, 39(4): 649-672 [SR].

## Week 6

Khoo Boo Teik, Keiichi Tsunekawa, and Motoko Kawano (eds). 2017. *Southeast Asia beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*. Basingstoke: Palgrave Macmillan, Chapter 4 [RR].

Martin Painter. 2005. The Politics of State Sector Reforms in Vietnam: Contested Agendas and Uncertain Trajectories. *Journal of Development Studies*, 41(2):261-283 [RR].

Jonathan Pincus. 2015. Why Doesn't Vietnam Grow Faster? State Fragmentation and the Limits of Vent for Surplus Growth. *Journal of Southeast Asian Economies*, 32(1):265-1 [RR].

Guanie Lim. 2021. *The Political Economy of Growth in Vietnam: Between States and Markets*. New York: Routledge. Chapter 5 [SR].

## Week 7

Dwight Perkins. 2013. *East Asian Development: Foundations and Strategies*. Cambridge: Harvard University Press. Chapters 4-6 [RR].

Jan Nederveen Pieterse. 2015. What Happened to the Miracle Eight? Looking East in the Twenty-First Century. *Canadian Journal of Development Studies*, 36(3): 263-282 [RR].

Joe Studwell. 2014. *How Asia Works: Success and Failure in the World's Most Dynamic Region*. Profile Books: London [SR].

### 3. 成績の評価方法：

Contribution in the class by making assigned presentation and participating in discussions (60%) and term paper (40%).

The quality of participation and presentation matters. Late arrival and absence from class will count negatively. Absence without prior notification is disallowed. Prior to class, students are required to read the assigned literature and actively contribute to presentations and discussions.

For the term paper, the students will be asked to read and discuss the reading assignments of a week of their choice. While a summary of the readings is important, what matters more is how the students critically analyze them. The students are expected to cover both the required and supplementary readings. Additional literature is also welcome, especially if value is added to the discussion. The word limit is 2,500. Late submissions would be penalized by 30% per day.

Assessment of the term paper will be based on the following criteria:

- Knowledge and understanding of the relevant debates
- Ability to deploy analytical rather than purely descriptive skills
- Awareness of differing perspectives and analytical approaches
- Ability to develop and persuasively present analytical arguments to advance a position or point of view in respond to the question posed
- Coherence of structure and argument
- Effective and comprehensible narrative style

### 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

Please refer to 2.Course Outline

### 5. 講義で使用するソフトウェア：

### 6. 聴講の可否：

否 Not Allow

### 7. 履修上の注意：

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : GOV7461E

講義名[日本語(英語)] / Class Name : State and Politics in Southeast Asia (Advanced)

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : LIM GuanieLIM Guanie

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 月 Mon/1 月 Mon/2

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

This course focuses on Southeast Asia, one of the worlds fastest-growing regions. It puts the states and politics of the region on center stage. Topics discussed include legacies of colonial rule, ethnic relations, nation building, and development paradigms. These topics would be discussed in a comparative and multidisciplinary manner so that the students can develop a broad understanding of some of the regions most pressing themes.

By the end of the course, students should have an excellent understanding of the past and present challenges confronting Southeast Asia, in addition to new opportunities opened up by the evolving international economic order.

[Related Diploma Policy (DP)]

G-cube1,2

## 2. 各授業のテーマ :

Week 1: Organizational Meeting

Week 2: Overview of the Political Economy of Southeast Asia

Week 3: Ethnic Chinese Minorities and Nation Building

Week 4: Ethnic Chinese Businesses

Week 5: Southeast Asia and the 1997 Asian Financial Crisis

Week 6: Vietnam: Between Southeast Asia and Northeast Asia

Week 7: A Tale of Two Asias: More Different than Ever

Week 8: Summary and General Discussion

Readings [Required Reading = RR; Supplementary Reading = SR]:

Week 2

Gary Hawes and Hong Liu. 1993. Explaining the Dynamics of the Southeast Asian

Political Economy. *World Politics*, 45(4): 629-660 [RR].

Akira Suehiro. 2008. *Catch-Up Industrialization: The Trajectory and Prospects of East Asian Economies*. Singapore: NUS Press. Introduction, Chapters 1-2, and 5-7 [RR].

Hal Hill, Siew Yean Tham, and Haji Mat Zin Ragayah (eds). 2012. *Malaysias Development Challenges: Graduating from the Middle*. Oxford: Routledge. Chapter 1 [SR].

### Week 3

James Chin. 2009. The Malaysian Chinese Dilemma: The Never Ending Policy (NEP). *Chinese Southern Diaspora Studies*, 3: 167-182 [RR].

Jonathan Rigg. 2003. Exclusion and Embeddedness: The Chinese in Thailand and Vietnam in Laurence Ma and Carolyn Cartier (eds). *The Chinese Diaspora: Space, Place, Mobility, and Identity*: 97-115 [RR].

Leo Suryadinata (ed.) 2004. *Ethnic Relations and Nation-Building in Southeast Asia: The Case of the Ethnic Chinese*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies. Chapters 1,2,3, 5,8, and 11 [RR].

Yuk Wah Chan (ed). (2011). *The Chinese/Vietnamese Diaspora: Revisiting the Boat People*. Oxford: Routledge. Chapters 1-4 [SR].

Rosey Wang Ma. 2005. Shifting Identities: Chinese Muslims in Malaysia. *Asian Ethnicity*, 6(2): 89-107 [SR].

### Week 4

Edmund Terence Gomez. 2006. Chinese Networks and Enterprise Development: Malaysian Investments in China. *Journal of Contemporary Asia*, 36(3): 350-363 [RR].

John Kao. 1993. The Worldwide Web of Chinese Business. *Harvard Business Review*, March-April: 24-36 [RR].

Esther Zwart. 2007. (Re)Creating the Comfort Zone: From Common Ethnicity towards Commonwealth: The Transnationalisation Process of Malaysian Chinese Small and Medium Enterprises. *East Asia*, 24(2): 195-211 [RR].

Hong Liu and Guanie Lim. 2019. The Political Economy of a Rising China in Southeast Asia: Malaysias Response to the Belt and Road Initiative. *Journal of Contemporary China*, 28(116): 216-231 [SR].

Lotte Thomsen. 2009. Internal Business Organisation in the Private Garment Industry in Vietnam: The Roles of Ethnicity, Origin and Location. *Competition & Change*, 13(1):

29-50 [SR].

## Week 5

Hoe Ee Khor, Diwa Guinigundo, and Masahiro Kawai (eds). 2022. Trauma to Triumph: Rising from the Ashes of the Asian Financial Crisis. Singapore: World Scientific. Parts I and II [RR].

Andrew Sheng. 2009. From Asian to Global Financial Crisis: An Asian Regulators View of Unfettered Finance in the 1990s and 2000s. Cambridge: Cambridge University Press. Introduction, Chapters 1-6 [RR].

William Case. 2009. After the Crisis: Capital and Regime Resilience in the ASEAN Three. *Journal of Contemporary Asia*, 39(4): 649-672 [SR].

## Week 6

Khoo Boo Teik, Keiichi Tsunekawa, and Motoko Kawano (eds). 2017. Southeast Asia beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading. Basingstoke: Palgrave Macmillan, Chapter 4 [RR].

Martin Painter. 2005. The Politics of State Sector Reforms in Vietnam: Contested Agendas and Uncertain Trajectories. *Journal of Development Studies*, 41(2):261-283 [RR].

Jonathan Pincus. 2015. Why Doesn't Vietnam Grow Faster? State Fragmentation and the Limits of Vent for Surplus Growth. *Journal of Southeast Asian Economies*, 32(1):265-1 [RR].

Guanie Lim. 2021. The Political Economy of Growth in Vietnam: Between States and Markets. New York: Routledge. Chapter 5 [SR].

## Week 7

Dwight Perkins. 2013. East Asian Development: Foundations and Strategies. Cambridge: Harvard University Press. Chapters 4-6 [RR].

Jan Nederveen Pieterse. 2015. What Happened to the Miracle Eight? Looking East in the Twenty-First Century. *Canadian Journal of Development Studies*, 36(3): 263-282 [RR].

Joe Studwell. 2014. How Asia Works: Success and Failure in the World's Most

Dynamic Region. Profile Books: London [SR].

3. 成績の評価方法：

Contribution in the class by making assigned presentation and participating in discussions (60%) and term paper (40%).

The quality of participation and presentation matters. Late arrival and absence from class will count negatively. Absence without prior notification is disallowed. Prior to class, students are required to read the assigned literature and actively contribute to presentations and discussions.

For the term paper, the students will be asked to read and discuss the reading assignments of a week of their choice. While a summary of the readings is important, what matters more is how the students critically analyze them. The students are expected to cover both the required and supplementary readings. Additional literature is also welcome, especially if value is added to the discussion. The word limit is 2,500. Late submissions would be penalized by 30% per day.

Assessment of the term paper will be based on the following criteria:

Knowledge and understanding of the relevant debates  
Ability to deploy analytical rather than purely descriptive skills  
Awareness of differing perspectives and analytical approaches  
Ability to develop and persuasively present analytical arguments to advance a position or point of view in response to the question posed  
Coherence of structure and argument  
Effective and comprehensible narrative style

4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

Please refer to 2.Course Outline.

5. 講義で使用するソフトウェア：

6. 聴講の可否：

否 Not Allow

7. 履修上の注意：

開講年度（2024.4月-2025.3月）/ Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : IPR1020J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : 民法の基礎

担当者（フルネーム） / Course instructor (Full Name) : 塩澤 一洋 SHIOZAWA Kazuhiro

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 水 Wed/1 水 Wed/2

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標：

小中学生から「民法って何ですか」と問われて、的確に答えられますか？

この授業は、民法の初学者を対象とし、みなさんがご自身で「条文を読める、使える、作れる」スキルを身につけることを目的とします。民法の条文を使い、民法の体系と本質を把握し、そのスキルを他の法律に応用できるようになるとともに、民法とは何かを小中学生にも説明できるようになることを目標にします。

社会で生きるすべての人が毎日関わるルールである民法を、本質的、体系的、構造的に捉えて、実際に使えるようになりましょう。すべての法律の基本である民法を使えるようになると、他の法律も使えるようになります。そこで民法を通して「法令の条文の読み方、使い方、作り方」を基礎から訓練していきます。「読み方」というのは、ただ字面を追って「読む」のではなく、文法を使い、条文に表現されているルールの意味を深く捉えて実際に使えるようになるための「深読み」をする「読み方」です。「使い方」とは現実の事実に対して法律の条文を適用する方法です。そして「作り方」とは、契約書を自分で書ける、立法作業に携われる、というための基礎力です。それらができれば、実務でも修士論文を書く上でも「基礎体力」となります。

扱う対象は民法全体（第1編～第5編）ですが、中心となるのは第1編から第3編に規定されている、いわゆる「財産法」です。第4編、第5編のいわゆる「家族法」についても体系的に必要な限りで言及します。民法には法的思考体系のエッセンスが凝縮されていますので、どの分野の法律を研究するにおいてもその基礎として民法の体系的理解が生かされます。

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップで示される本科目の位置づけを踏まえ、本授業を通して、

- ・民法の体系を把握する
- ・民法や各制度の本質を追求して把握する
- ・民法に規定されている個々の制度の意義を民法の本質と体系の中に位置づける
- ・民法をひとつの有機体として捉える
- ・法令の条文を自分の力で読み解き、解釈する
- ・条文を事実に応用する

スキルを身につけていただけるよう、みなさんの積極的なコミットメントを期待しています。

授業は塩澤とみなさんとの間で問答をしながら進めます。民法は深い。その深さを味わうためにみなさんと協力して、民法の世界を探訪していきましょう。

## 2. 各授業のテーマ：

毎回の授業は下記のテーマを予定しています。履修する学生たちの理解度と関心に従って、基礎から丁寧に進めていきますので、実際の進捗が下記とは異なる可能性があることをあらかじめご了解ください。なお規定により、授業でお伝えする「条文の読み方 7 steps」に従って授業で扱った条文を読む授業外学習を毎日 40 分以上（40 分×週 6 日×15 週=計 60 時間以上）をなさることが求められています。

第 1：民法の全体像と構造

第 2：契約法の構造と契約の諸類型

第 3：条文の読み方 7 steps

第 4：売買契約の構造

第 5：契約の成立と効力

第 6：意思表示とその効力

第 7：債権と債務の意義

第 8：代理の構造

第 9：所有権の移転時期

第 10：二重譲渡とルール of the 意義

第 11：債権独立の原則とその例外

第 12：危険負担

第 13：第三者のためにする契約

第 14：債権譲渡・債権の消滅

第 15：民法の目的と体系

### 3. 成績の評価方法：

挙手による発言の回数を毎回記録し、その合計を平常点として評価いたします。期末試験は（みなさんからご要望がない限り）実施しません。

塩澤が発する問いに対して挙手して意味のある言語で表現するのが発言です。内容の質は問いません（ただし故意に授業を妨害する発言は除外します）。自己の見解を表明すること、他者の見解に対する意見を述べること、異なる見解を述べること、議論を深化させ発展させること、他者の理解に資すること、扱われた問題に関する資料を提示すること、疑問を呈すること……。すべて OK です。参加者一人一人が学問的・人間的に成長するために、自分にできる貢献を見つけ、実践し、クラスというコミュニティーにプラスのスパイラルを作っていただければありがたいです。

### 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

インターネットに接続可能な IT ツール（Mac/iPhone/iPad/Windows PC など）を必ずご持参ください。条文の検索をはじめとして、授業のインフラとして用いる Scrapbox を使うために必要です。最新版の法令集（できれば判例付きでないもの）をお持ちの方はご持参ください。それがなくても、法令全文が掲載されている

<https://elaws.e-gov.go.jp/>

を授業中に利用すれば十分です。

英語版の条文および 2020 年債権法改正以前の条文は、

<https://www.japaneselawtranslation.go.jp/en/laws/view/4314>

でご覧になれます。

**5. 講義で使用するソフトウェア：**

Scrapbox という web サービスを利用します。準備不要です。授業にはインターネットに接続可能な IT ツール (Mac/iPhone/iPad/Windows PC など) をご持参くださいませ。

**6. 聴講の可否：**

可 Allow

**7. 履修上の注意：**

民法の初学者を対象とする講義ですので、民法既修者（法学部卒業者など）が履修される場合は、初学者に対する配慮とご協力をお願いいたします。なお本授業は民法の体系的な本質を読み取り、条文の読み方、使い方、作り方といった各種のスキルを身につけることを目的とする実践的な授業ですので、民法既修者にとっても意義あるものと推測いたします。

開講年度（2024.4月-2025.3月）/ Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : LAN0370E

講義名[日本語(英語)] / Class Name : Academic research and writing: A primer for public policy students

担当者（フルネーム） / Course instructor (Full Name) : 小野 恵子 ONO Keiko

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 火 Tue/6

単位数/ Credits : 1

### 1. 本講義の概要及び到達目標 :

This one-credit course introduces students to the fundamentals of academic research and writing. The course covers systematic search for academic literature, managing and using citation information, writing research proposals, preparing tables and figures, and a broad introduction to social science research. Students will gain first-hand experience in using databases and other helpful tools. The learning objective of the course is to prepare GLD students for successful completion of their academic program with an emphasis on thesis research.

### 2. 各授業のテーマ :

|   |                |                       |                                                            |
|---|----------------|-----------------------|------------------------------------------------------------|
| 1 | April 16, 2024 | アカデミック・ライティング入門はじめの一步 | First steps in academic writing                            |
| 2 | April 23, 2024 | 学術文献の探し方              | Introduction to academic literature 1                      |
| 3 | April 30, 2024 | 学術文献の読み方と使い方          | Introduction to academic literature 2                      |
| 4 | May 7, 2024    | 政策研究と社会科学研究はじめの一步     | Introduction to public policy research and social sciences |
| 5 | May 14, 2024   | リサーチ・クエスションの設定        | Research questions                                         |
| 6 | May 21, 2024   | 研究論文を構成する要素と書き方       | Elements of an academic paper                              |
| 7 | May 28, 2024   | 英語で書くためのヒントとツール       | Writing in English                                         |
| 8 | June 4, 2024   | レビューとデータソースの紹介        | Review and introduction to empirical data sources          |

### 3. 成績の評価方法 :

Pass/fail

Successful completion of the course requires regular attendance and participation (minimum attendance: 6).

4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

Materials will be provided by the instructor.

5. 講義で使用するソフトウェア：

Zotero or Mendeley (free software)

6. 聴講の可否：

可 Allow

7. 履修上の注意：

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : MEP4010E

講義名[日本語(英語)] / Class Name : Policy Paper Seminar I

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : 藤本 淳一 他 FUJIMOTO Junichi, et al.

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I)

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

[Outline of this lecture]

This is a series of required courses for students in the 1-year Macroeconomic Policy Program and is devoted to producing a policy paper on a topic related to macroeconomic policy. Students will meet regularly in the spring term with a faculty advisor to formulate and discuss their research. Students choose the advisor during the Fall term based on their initiative and on assistance from the program director and begin working on their policy papers during the Winter term, before the formal course begins. In Spring II Term, students make a brief presentation of their research and take advantage of the obtained feedback to complete their policy papers.

Relevant DP: Macroeconomic Policy Program (4)(5)

[Course Goals]

Students can:

Analyze policy relevant issues using economic tools.

Write a policy paper based on the results of their analysis and present it.

Make policy recommendations based on their analysis.

## 2. 各授業のテーマ :

Arranged on an individual basis with students advisor. Typical contents of the meetings will include the following:

Discussion on the research topic

Discussion on the relevant literature

Discussion on the data

Discussion on the methodology

Discussion on the results of the analysis

Discussion on the presentation

Discussion on the organization of the policy paper

Discussion on the content of the policy paper

Discussion on the writing of the policy paper

Students will make a presentation in a policy paper presentation session, which will take place typically during early July.

3. 成績の評価方法：

[How grades are determined]

Grades will be determined based on the quality of the submitted policy paper as well as on a presentation arranged as part of Policy Paper Seminar II. Before submission of the final version, the policy paper must go through the plagiarism check.

[Evaluation Criteria]

Student's achievement of the Course Goals is:

Satisfactory: Pass

Unsatisfactory: Fail

4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

Thomson, W. (2001), A Guide for the Young Economist. Cambridge, MA:MIT Press.

5. 講義で使用するソフトウェア：

6. 聴講の可否：

否 Not Allow

7. 履修上の注意：

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : MOR1030J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : データサイエンス基礎

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : 土谷 隆 TSUCHIYA Takashi

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I)木 Thu/3 木 Thu/4

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

データサイエンスはデータから仮説を構築するためのさまざまな手法を研究し、有用な知識をデータから抽出して予測等に役立てる学問である。現在は計算機で大規模なデータをさまざまな形で解析して予測する手法が発展している。本講義では、データサイエンスの基礎を学ぶ。回帰分析や主成分分析、R によるプログラミングの基礎を習得し、統計や機械学習の推論形式を学ぶことを一つの目標とする。

知識としては、高校レベルの数学のみを仮定する。

### 【到達目標】

データサイエンスの基礎を身に付ける。

回帰分析や主成分分析、R によるプログラミングの基礎を習得する。

統計や機械学習の推論形式を学ぶ。

### 【関連するディプロマポリシー】

公共政策プログラム地域政策コース : 2

公共政策プログラムインフラ政策コース : 2

公共政策プログラム防災・危機管理コース : 5

公共政策プログラム医療政策コース : 1、 2、 4

公共政策プログラム農業政策コース : 1、 2、 4

公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース : 2、 3

公共政策プログラム国際協力コース : 2

公共政策プログラムまちづくりコース : 2、 3

公共政策プログラム総合政策コース : 2

## 2. 各授業のテーマ :

データサイエンス概説 (統計・機械学習・データマイニング)

R によるプログラミング

(データの読み込み, 書き出し, いろいろなグラフの描画法, 簡単なプログラムの書き方)

確率・条件付確率とベイズ推論

正規分布・指数分布・一様分布

回帰分析

決定木

主成分分析

クラスタリング（階層クラスタリング・K 平均法）

分割表

ロジスティック回帰

ニューラルネットワークと機械学習

推定、検定と  $p$  値，最尤法とモデル選択

3. 成績の評価方法：

レポートによる。

4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

授業中で説明する

5. 講義で使用するソフトウェア：

R Studio

6. 聴講の可否：

可 Allow

7. 履修上の注意：

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : MSP2050E

講義名[日本語(英語)] / Class Name : Safety Management Systems I

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : 野間 清隆 NOMA Kiyotaka

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I)

単位数/ Credits : 1

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

### [Course Description]

It can be assumed that the environment surrounding coast guard operations will become increasingly severe, and that it will be required to cope with situations that have not been anticipated in the past. Under these circumstances, it is important to improve the so-called technical skills of personnel to avoid risks and respond appropriately, but it is also important to have non-technical skills to complement the technical skills. Non-technical skills refer to skills other than knowledge and technology, such as teamwork, communication, and safety climate. Through this lecture, the aim is to gain an understanding of the specific and practical methods of safety management required of Coast Guard officers, using the concept of non-technical skills as a starting point.

The relevant DP is MSP Diploma Policy 3.

### [Learning Objectives]

Students should be able to acquire basic knowledge of safety management, identify issues and discuss solutions to them as follows,

- Being able to explain definition of safety and concept of risk.
- Being able to explain the trends in safety management.
- Being able to explain the safety climate and psychological safety.
- Being able to understand the concept of Risk Prediction Training and practice.

## 2. 各授業のテーマ :

Prepare for the scope of the lesson in the handouts and understand the terminology. Think in advance about the content of the discussion. After class, review the class content and organize the key points.

### Session 1: About Safety

Learn about the definition of safety and the concept of risk

Preparation: study the scope of the lesson in the handouts and understand the terminology. Think in advance about the content of the discussion.

Review: after class, review the class content and organize the key points.

#### Session 2&3: Trends in safety management

Learn about the past trends of safety management and the latest safety management concepts

Preparation: study the scope of the lesson in the handouts and understand the terminology. Think in advance about the content of the discussion.

Review: after class, review the class content and organize the key points.

#### Session 4: About human error

Learn basic knowledge about human error and how to understand human error

Preparation: study the scope of the lesson in the handouts and understand the terminology. Think in advance about the content of the discussion.

Review: after class, review the class content and organize the key points.

#### Session 5: About Safety Climate & Psychological safety

Understand the relationship between safety culture and safety climate. Understand psychological safety as a factor to enhance safety climate.

Preparation: study the scope of the lesson in the handouts and understand the terminology. Think in advance about the content of the discussion.

Review: after class, review the class content and organize the key points.

#### Session 6: Risk Prediction Training

Understand the contents of Risk Prediction Training, and practice how to formulate accident prevention measures according to the flow.

Preparation: nothing.

Review: after class, review the class content and organize the key points.

#### Session 7: Case method discussion

Improve problem-solving skills through group and class discussions based on case

Preparation: read the case and think about the answers to the questions.

Review: after class, review the class content and organize the key points.

#### Session 8: Summary & recommend the safety management policy

Preparation: review the entire class.

Review: nothing

### 3. 成績の評価方法 :

- ・ 70% for Contribution to the discussion , 30% for Final Paper
- ・ Absence of more than three times will not be considered for grading.

A: Acquire the sufficient basic knowledge and concepts required for safety management and can further explain them.

B: Acquire the basic knowledge and concepts required for safety management and can further explain their content.

C: Acquire the basic knowledge in general, and concepts required for safety management and can further explain their content.

D: Acquire the minimum basic knowledge and concepts required for safety management and can

explain their content.

E: Not acquire the basic knowledge and concepts required for safety management and are unable to explain their content. Rejection.

4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

Lecture notes and reference papers are provided.

5. 講義で使用するソフトウェア：

6. 聴講の可否：

否 Not Allow

7. 履修上の注意：

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : MSP3080E

講義名[日本語(英語)] / Class Name : Information Management System I

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : 山中 仁昭 YAMANAKA Masaaki

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I)

単位数/ Credits : 1

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

This class helps you understanding the basics of wireless communication theory, mainly targeting analog modulation techniques, e.g., amplitude modulation (AM), frequency modulation (FM), phase modulation (PM). Different from wired communication, radio wave plays a fundamental role to frame the network in wireless communication. Therefore, the knowledge of radio wave modulation is necessary to understand the basics of the network characteristics, e.g., communication quality, power consumption, transmission range, etc. Through such basic learning, the goal of this course is to grasp the difference of the modulation methods inflict on the network, analyzed from the above characteristics.

[Related diploma policy] The practical and professional skills to manage and lead coast guard organizations (DP3 of Maritime Safety and Security Program)

[Course Goals]

Students can:

- (1) understand the basic modulation & demodulation methods which plays a fundamental role in analog wireless communication.
- (2) grasp and analyze the difference of the characteristics between modulation & demodulation methods inflict on wireless network.

## 2. 各授業のテーマ :

- 1.Introduction: The whole picture of wireless network is given, including the role of modulation and demodulation procedure imposed on radio waves.
- 2.Radio Propagation: free-space propagation, terrestrial propagation, satellite propagation.
- 3.Analog modulation method I: Amplitude modulation
- 4.Analog demodulation method I: Amplitude demodulation
- 5.Analog modulation method II: Frequency modulation, Phase modulation.
- 6.Analog demodulation method II: Frequency demodulation, Phase demodulation.
- 7.Noise analysis: Difference between modulation & demodulation methods is treated though noise analysis.

## 8. System example.

### [Out-of-class Learning]

The procedures of modulation & demodulation methods are treated in mathematical expressions in our class. It is important for students track the expressions before and after each class so that they can better keep up themselves with the mathematical contents treated in the class.

### 3. 成績の評価方法：

During the lectures, students are imposed on several tests to check their understandings. After the lectures, students are supposed to submit a report regarding a specific theme about wireless communication with their acquired knowledge. Grading is evaluated based on both the tests and report.

### [Evaluation Criteria]

Student's achievement of the Course Goals is:

Outstanding: A

Superior: B

Satisfactory: C

Minimum acceptable: D

Not acceptable: E

### 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

Materials will be provided by the instructor

### 5. 講義で使用するソフトウェア：

### 6. 聴講の可否：

否 Not Allow

### 7. 履修上の注意：

開講年度（2024.4月-2025.3月）/ Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : PAD1100J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : 都市政策の法律基礎

担当者（フルネーム） / Course instructor (Full Name) : 高橋 正史 TAKAHASHI Masafumi

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 水 Wed/5 水 Wed/6

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標：

### 【本講義の概要】

「都市政策」の意味や関連する政策の範囲は幅広いが、中核にあるのが、人の諸活動の舞台となる「都市」をどのようにかたちづくるかといったことに関する政策、「都市」を構成する要素である住宅・建築に関する政策であり、それらの政策を進めるに当たり必要なものとして、都市計画法や建築基準法をはじめとする、都市法制、住宅・建築法制が整備されている。

本講義においては、都市計画法や建築基準法を中心とする関連法制度の全体像を概観するとともに、都市計画法における土地利用規制、市街地開発事業、建築基準法における単体規定及び集団規定、その他都市、住宅・建築に関する個別法のうち主なものを対象に、これらの概要を立法趣旨も含めて学ぶ。

これにより、本学における論文執筆等の研究活動や、今後、都市政策に関係する業務に従事する際に必要な基礎知識を身につけることを目的とする。

なお、初学者にとっても理解が容易であるよう、基礎知識から順を追って説明するが、これまで関係業務に従事した経験がある者にとっても、都市、住宅・建築法制を立法趣旨も含めて体系的に説明することから、知識の整理につながり有益であると考え。

関連する DP は、まちづくり政策コースディプロマポリシー①②ほか

### 【到達目標】

- 上記の都市政策に関する法制度について、立法趣旨と制度の主たる内容を理解する。
- 各法制度の都市政策において果たす役割を、法制度の相互の関連性を踏まえつつ、理解する。

## 2. 各授業のテーマ：

- 本講義は、おおむね以下の流れで進めることとし、制度の趣旨、概要を理解する。
  - ・ 都市計画法 全体の概要を把握する（第1回・第2回）。
  - ・ 都市計画法 土地利用計画（区域区分・地域地区・地区計画）、都市計画決定権者・決定手続きについて学ぶ（第3回）。
  - ・ 都市計画法 都市施設、都市計画事業、市街地開発事業について学ぶ（第4回）。
  - ・ 都市計画法 開発許可制度について学ぶ（第4回）。
  - ・ 土地区画整理法 土地区画整理事業について学ぶ（第5回）。
  - ・ 都市再開発法 市街地再開発事業について学ぶ（第6回）。
  - ・ 都市再生特別措置法 大都市の国際競争力強化、全国の都市再生、コンパクトプラスネットワークの推進といった都市再生の枠組みについて学ぶ（第7回）。

- ・ 住宅・建築法制 法体系と全体概要を把握する（第8回）。
- ・ 住宅・建築法制 住生活基本法、建築物の質の確保に関する諸法、住宅セーフティーネットに関する諸法、マンション関連法、空家対策関連法、住宅の取引の安全に関する諸法について学ぶ（第9回・第10回）。
- ・ 建築基準法 単体規定（敷地・構造・防火・その他）について学ぶ（第11回）。
- ・ 建築基準法 集団規定（接道・用途制限・形態規制等）について学ぶ（第12回）。
- ・ 公共用地と土地収用法、所有者不明土地問題 都市政策の実現手段である公共事業の用地取得のための制度や、所有者不明土地の問題に対応するための諸制度について学ぶ（第14回）。
- ・ 最近の都市、住宅・建築行政の課題と対応 国土交通省等の行政担当者から、最近の制度改正など、都市、住宅・建築行政の課題とそれへの対応の動向について講義を受ける（第13回・第15回）。

#### ○授業外学修

- ・ 資料は事前配布するので、講義に当たっては、配布資料に目を通しておく。
- ・ 講義後は、配布資料の復習により理解を定着させる。併せて、下記レポートの対象としてどの法制度を取り上げるかを検討し、当該法制度について理解を深める。

※ なお、講師の都合等により講義の内容・順番が変更となることがあり得る。

### 3. 成績の評価方法：

全講義終了後、一定期間内にレポートの提出を求める。成績評価は、当該レポートの内容を重視し（80%）、講義時における質問等の参加態度も加味する（20%）。

レポートの内容は、本科目の到達目標の達成度を測るもので、講義で学んだうち、特定の法制度を対象に、当該法制度について立法趣旨と制度の主たる内容を説明するとともに、当該法制度の都市政策において果たす役割を、法制度の相互の関連性を踏まえつつ、説明する、という内容を想定している。

成績評価は、以下の基準により行う。

- A.到達目標について高い水準で達成している。
- B.到達目標について満足できる水準で達成している。
- C.到達目標について概ね達成している。
- D.到達目標について最低限の水準は達成している。
- E.到達目標について達成できていない（不合格）。

レポートの詳細は、提出期限も含め、初回講義にて説明する。

レポートの提出期限に遅延した者も、原則として不合格とする。

### 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

4-1：講義に際して、講師が資料を配布する。

4-2：国土交通六法（社会資本整備編）（東京法令出版）、国土交通白書（国土交通省）、WHITE PAPER ON LAND, INFRASTRUCTURE, TRANSPORT AND TOURISM IN JAPAN（Ministry of Land,

Infrastructure, Transport and Tourism) ただし、法令については e-gov 法令検索、国土交通白書については国土交通省 HP より、それぞれ参照可能であることから、特段の準備の必要はない。

5. 講義で使用するソフトウェア：

6. 聴講の可否：

可 Allow

7. 履修上の注意：

開講年度（2024.4月-2025.3月）/ Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : PAD3100J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : EBPM 概論

担当者（フルネーム） / Course instructor (Full Name) : 城所 幸弘, 高橋 正史, 金本 良嗣  
KIDOKORO Yukihiro, TAKAHASHI Masafumi and KANEMOTO Yoshitsugu

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 金 Fri/3

単位数/ Credits : 1

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

### 【本講義の概要】

近年、我が国でも、証拠に基づく政策立案（Evidence Based Policy Making : EBPM）の必要性についての認識が広がってきているが、EBPM とは何か、また、何故 EBPM の推進が必要なのか等についての理解が必ずしも十分に浸透しているとはいえない。このため、本講義では、政策形成の現場における EBPM の必要性や EBPM における分析手法など EBPM の基礎理論を学ぶとともに、国・地方自治体における EBPM 推進の実践事例を学ぶことにより、受講者が、今後、政策現場において EBPM を実践する上での基礎的な知識を身につけることを目的とする。

関連する DP は、まちづくり政策コースディプロマポリシー②③ほか

### 【到達目標】

- ・政策形成における EBPM の役割について理解し、説明ができる。
- ・EBPM で用いられる分析手法の基礎的な知識を理解し、説明ができる。

## 2. 各授業のテーマ :

以下は、各回の講義の予定であり、これらを通じ、EBPM の基礎理論を学ぶとともに、国・地方自治体における EBPM 推進の実践事例を学ぶ。なお、講義の順番、内容等の変更があり得る。

第1回 イントロダクション 授業の狙いと概要、政策評価と EBPM の歴史的経緯と現状について

第2回 政策実務における EBPM の役割とその概要について

第3回 EBPM で用いられる統計的手法について

第4回 政府における EBPM 推進の取組みについて

第5回 国の EBPM 実践事例① 国土交通省における EBPM 推進の取組みについて

第6回 国の EBPM 実践事例② EBPM の推進に資する都市データ基盤整備とその活用について

第7回 地方自治体の EBPM 実践事例① 和歌山県における EBPM 推進の取組みについて（和歌山県における空き家分布の推定モデルの構築と今後の活用について）

第8回 地方自治体の EBPM 実践事例② 横浜市における EBPM 推進の取組みについて

### 【授業外学修】

講義後、下記のとおり各回の講義に関するリアクションペーパーの提出を求める。そのため、各回の講義の復習が必要である。また、参考文献により、政策形成における EBPM の役割、EBPM で用いられる分析手法の基礎的な知識などについて予復習することが望ましい。

### 3. 成績の評価方法：

リアクションペーパー（各回の講義に関する小課題）を講義後、次回講義までに提出する。成績評価は、当該リアクションペーパーの内容（70%）とディスカッション貢献度（30%）で行う。

成績評価は、以下の基準により行う。

- A.到達目標について高い水準で達成している。
- B.到達目標について満足できる水準で達成している。
- C.到達目標について概ね達成している。
- D.到達目標について最低限の水準は達成している。
- E.到達目標について達成できていない（不合格）。

リアクションペーパーの提出がない場合は、原則として成績評価の対象としない。

### 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

4-1 基本的に、講義の際に講師より資料を配布する。

4-2 『EBPM の経済学 エビデンスを重視した政策立案』大橋弘編、東京大学出版会（2020）

『政策立案の技法』ユージン・バーダック、エリック・M・パタシュニック著、白石賢司、鍋島学、南津和広訳、東洋経済新報社（2023）

### 5. 講義で使用するソフトウェア：

なし

### 6. 聴講の可否：

可 Allow

### 7. 履修上の注意：

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : PFP5210E

講義名[日本語(英語)] / Class Name : Intellectual Property Rights Enforcement at the Border

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : 山本 淳子 YAMAMOTO Junko

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I)木 Thu/3 木 Thu/4

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

### 【Course Description】

Through classroom lectures and various field visits, students will study international standards and practices of IPR border enforcement in Japan, where Customs administrations are in the position to play a pivotal role in enforcing IPR infringing goods, given the fact that such goods often involve cross-border transactions. Students will learn that IPR is one of the key issues discussed at various forums (WTO, WCO, APEC, etc.) and Customs administrations across the globe are expected to undertake appropriate measures.

### 【Learning Objectives】

- ・ Students will be able to grasp and analyze the situation of their own Customs' IPR border enforcement.
- ・ Students will be able to consider a model of IPR border enforcement for their own Customs administrations, by  
means of studying international standards and practices of IPR border enforcement in Japan and other countries.
- ・ Students will have profound understanding of individual IPR laws, IP right holders activities, and so on.

## 2. 各授業のテーマ :

- 1.Lecture: Outline of the course, Basic Knowledge of IPR, TRIPS Agreement
- 2.Lecture: Japanese government initiatives on IPR enforcement
- 3.Lecture: IPR border enforcement in Japan (1)
- 4.Lecture: IPR border enforcement in Japan (2)
- 5.Field study at right holder (TBD)
- 6.Lecture: IPR border enforcement in Japan (3)
- 7.Field study at IPR National Center, etc., Tokyo Customs Headquarters
- 8.Lecture: Trademark
- 9.Lecture: Copyright
- 10.Lecture: Judicial System for intellectual property in Japan

- 11. Field study at the Intellectual Property High Court
- 12. Field study at right holder (TBD)
- 13. Presentation and discussion on term paper by students (First day)
- 14.15. Presentation and discussion on term paper by students (Second day)

【Work to be done outside of class】

As students will write term paper and deliver presentation at the last classes of this course, students are required to review each lecture and grasp points.

### 3. 成績の評価方法：

Grading of the course will be based on contribution in the class (20%), a term paper (60%), and an oral presentation based thereon (20%).

The due date of submission of the term paper will be announced at the first class of this course. Each student is required to make an oral presentation based on his/her term paper. The presentation session will be held at the last classes of this course.

The contents of the term paper shall be analysis on IPR border enforcement in student's country and his/her view on how it can be improved and strengthened in his/her Customs administration in referring to the knowledge obtained through the course.

A: Having profound understanding of international standards and practices of IPR border enforcement in Japan, and being able to consider a model of IPR border enforcement for their own Customs administrations.

B: Having understanding of international standards and practices of IPR border enforcement in Japan, and being able to consider a model of IPR border enforcement for their own Customs administrations.

C: Having some understanding of international standards and practices of IPR border enforcement in Japan, and being able to consider a model of IPR border enforcement for their own Customs administrations.

D: Having minimum understanding of international standards and practices of IPR border enforcement in Japan, and being able to consider a model of IPR border enforcement for their own Customs administrations.

E: Not having understanding of international standards and practices of IPR border enforcement in Japan, and not being able to consider a model of IPR border enforcement for their own Customs administrations. Fail.

### 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

4-1 None

4-2 Handouts will be provided at each session

5. 講義で使用するソフトウェア :

6. 聴講の可否 :

否 Not Allow

7. 履修上の注意 :

Each student is required to make a presentation based on his/her term paper. The presentation session will be held at the last classes of this course.

開講年度（2024.4月-2025.3月）/ Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : REG1010J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : 地方財政論

担当者（フルネーム） / Course instructor (Full Name) : 羽白 淳 HAJIRO Jun

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 火 Tue/3 水 Wed/4

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標：

### （１）概 要

地方公共団体が取り組む様々な政策分野に通じる、地方財政制度及び自治体の財政運営（以下「地方財政制度等」）を理解するとともに、それらの課題、改革の方向、改善方策などについて考える力を得ることを目標とする。

本講義は、自治体の歳入・歳出の状況や地方税制、地方交付税制度等国地方の政府間財政関係などについて基礎的な知識・理解を得るよう講義形式で進める。また、これらの理解を踏まえ、事例などを通じて、今後の制度改革の方向や自治体の財政運営のあり方について考え、できるだけ意見交換・議論の時間を設け、その中で地方財政制度等に対する理解を深める。

### （２）到達目標

- ・日本の地方財政制度等について理解し、説明できる。
- ・日本の地方財政制度等の歴史的発展について理解し、説明できる。
- ・日本の地方財政制度等の特色について理解し、説明できる。
- ・日本の地方財政制度等の課題及びそれに対する解決策を提示できる。

※ 関連 DP は、地域政策コースディプロマポリシー①、②

- ① 自治体経営や地域活力の維持発展等に関して必要な専門的知識を有し、課題を分析して対処することができる能力
- ② 公共政策に係る幅広い知識を持ち、的確な分析、総合的な判断、効果的な実践を行うことができる能力

## 2. 各授業のテーマ：

| 回 | 日 程   |     | テーマ                                                 |
|---|-------|-----|-----------------------------------------------------|
| 1 | 4月8日  | 月1※ | 1 ガイダンス・地方財政の現状と課題・<br>2 自治体の歳出と歳入（１） ※1限（9h～10h30） |
| 2 | 4月9日  | 火3  | 2 自治体の歳出と歳入（２）                                      |
| 3 | 4月10日 | 水4  | 3 自治体の予算と決算                                         |
| 4 | 4月16日 | 火3  | 4 国と自治体の役割と政府間財政関係（１）                               |

|    |       |    |                                |
|----|-------|----|--------------------------------|
| 5  | 4月17日 | 水4 | 4 国と自治体の役割と政府間財政関係（2）          |
| 6  | 4月23日 | 火3 | 5 地方財政調整制度―地方交付税（1）            |
| 7  | 4月24日 | 水4 | 5 地方財政調整制度―地方交付税（2）            |
| 8  | 5月7日  | 火3 | 6 国庫補助負担金                      |
| 9  | 5月8日  | 水4 | 7 地方税制                         |
| 10 | 5月14日 | 火3 | 8 自治体の課税権と税収確保                 |
| 11 | 5月15日 | 水4 | 9 地方債制度                        |
| 12 | 5月21日 | 火3 | 10 自治体の財政健全化                   |
| 13 | 5月22日 | 水4 | 11 地方公営企業等                     |
| 14 | 5月28日 | 火3 | 12 今後の地方税財政-自治体の財政運営、地方税財政制度改革 |
| 15 | 5月29日 | 水4 | 13 事例討議                        |

※テーマ・日程等は変更の可能性がある。また、第1回のみ4月8日月曜日(第1限)となるので注意すること。

※事例討議は5月8日（水）に事例詳細を連絡する。

## （2）授業外学修

受講にあたり本講義を通じて詳細に取扱う地方公共団体（以下、選定団体）を選定すること。

各回の授業後、授業内容を復習するとともに、関係資料（選定団体に関するものを含む）にも当たって理解を深めておくこと。

## 3. 成績の評価方法：

レポート（事例討議メモ含む）（70%）、各授業への参画状況（質問、意見交換等）（30%）による。

4回以上欠席した場合は、成績評価の対象としない。

（成績評価基準）

A: 到達目標について高い水準で達成している（90-100）

B: 到達目標について満足できる水準で達成している（80-89）

C: 到達目標について概ね達成している（70-79）

D: 到達目標について最低限の水準は達成している（60-69）

E: 到達目標について達成できていない（0-59）不合格

## 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

4-1: テキストは用いず、資料を各回配布する。参考文献等については、授業の中で適宜紹介する。

下記は必携ではないが、できるだけ持つと良い。

- ・地方交付税制度研究会「令和5年度 地方交付税のあらまし」（地方財務協会、2023年）
- ・総務省「地方財政白書」（[https://www.soumu.go.jp/menu\\_seisaku/hakusyo/index.html#chihou](https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/index.html#chihou)）
- ・矢野浩一郎「地方税財政制度（第8次改訂版）」（学陽書房、2007年）
- ・小坂紀一郎「一番やさしい自治体財政の本（第2次改訂版）」（学陽書房、2018年）

・川村毅『自治体職員研修講座 地方自治制度 地方公務員制度 地方財政制度 <第3次改訂版>』（学陽書房、2020年）

・小西佐千夫「地方財政学 機能・制度・歴史」（有斐閣、2022年）など

なお、地方税財政に関する雑誌としては、地方財務協会『地方財政』、地方財務協会『地方税』、ぎょうせい『地方財務』等がある。

#### 4-2: その他

・"White Paper on Local Public Finance 2022-Illustrated-" (Ministry of Internal Affairs and Communications)([https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/r05data/chihouzaisei\\_2023\\_en.pdf](https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/r05data/chihouzaisei_2023_en.pdf))

・"Local government in Japan 2020"(2022 revised version)(Council of Local Authorities for International Relations(CLAIR))(<https://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/jichi2022-en.pdf>)

#### 5. 講義で使用するソフトウェア：

TEAMS

#### 6. 聴講の可否：

可 Allow

#### 7. 履修上の注意：

本講義の理解をより深める上で、応用となる「地方財政特論」（春（木5・6）、REG2930J）を併せて履修することが望ましい。

開講年度（2024.4月-2025.3月）/ Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : REG1200J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : 行政法の基礎

担当者（フルネーム） / Course instructor (Full Name) : 板垣 勝彦 ITAGAKI Katsuhiko

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 水 Wed/1 水 Wed/2

単位数/ Credits : 2

### 1. 本講義の概要及び到達目標：

基本判例の理解を通じて、行政法の基礎理論について定着を図る。

【関連するディプロマポリシー】地域政策コース②、インフラ政策コース②、防災・危機管理コース⑤、医療政策コース②、農業政策コース②、科学技術イノベーション政策コース②、国際協力コース②、まちづくり政策コース②、総合政策コース②、

### 2. 各授業のテーマ：

初回は自己紹介を行い、各自のバックグラウンドや問題意識を把握する。

2回目～7回目は、行政法の基礎知識の習得を講義形式で図ることとする。

その後、各自の希望に応じて報告判例の割り当てを行い、

8回目以降は、受講人数に応じて、毎回2～3件の判例報告を行ってもらう。

報告者は、あらかじめ報告レジュメを用意して、質疑応答に備えること。

### 3. 成績の評価方法：

2回の報告と毎回の質疑応答を総合的に評価する。

### 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

4-1 大橋真由美ほか『Start Up! 行政法判例50』有斐閣・2017（今春改訂予定と聞いているので、改訂版が出ればそちらを使用する。）

板垣勝彦『公務員をめざす人に贈る行政法教科書 [第2版]』法律文化社・2023

4-2 板垣勝彦『住宅市場と行政法』第一法規・2017

板垣勝彦『地方自治法の現代的課題』第一法規・2019

板垣勝彦『都市行政の変貌と法』第一法規・2023

板垣勝彦『行政手続と自治体法務』第一法規・2023

板垣勝彦『自治体職員のためのようこそ地方自治法 [第4版]』第一法規・2024

### 5. 講義で使用するソフトウェア：

対面式を基本とするが、ZOOM を使用してリモート授業をする場合がある。また、対面出席が難しい場合には、ZOOM を使用して出席をすることも構わない。

6. 聴講の可否：

可 Allow

7. 履修上の注意：

最低 2 回は報告を求めるので、注意すること。また、毎週 2 コマ連続の授業なので、やや講義スピードが速いことにも留意されたい。

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : STI1010J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : 科学技術政策過程論

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : 角南 篤 SUNAMI Atsushi

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 土 Sat/1 土 Sat/2

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

政策過程を分析するうえで必要な理論的および実証的な研究をサーベイする。これを通じて、科学技術政策の政策過程を分析するフレームワークを比較政策分析を用いて理解することができる能力を身につける。

### 【関連するディプロマポリシー(DP)】

特に強く関連する DP :

- ① 科学技術イノベーションとその政策に関する学術的知識を有し、それらを政策課題に対して応用することができる能力
- ② 公共政策に係る知識を持ち、それらの文脈の中で科学技術イノベーション政策をとらえ、分析ができる能力
- ④ 科学技術イノベーション政策の形成や実施の実務に関する理解を有し、理論と実務を架橋した実践的な政策提言ができる能力

一部関係する DP:

- ③ 科学技術イノベーション政策の課題を対象に、科学的アプローチに基づき、問題を設定し、仮説を構築し、定量的・定性的データ等を活用して分析を行い、それらを政策提言としてまとめ、政策形成者に対して示しコミュニケーションできる能力
- ⑤ グローバル社会において異なる価値観や制度を尊重し、その中で科学技術イノベーション政策を理解してコミュニケーションする姿勢を持ち、リーダーおよびフォロワーとしての役割を自覚して活躍できる能力

### 【到達目標】

- (1) 科学技術イノベーション政策の政策過程についての知識を得て、自ら説明ができるようになっている。
- (2) 政策過程に係る知識を持ち、それらの文脈の中で科学技術イノベーション政策をとらえ、分析ができる。
- (3) 上記の知識を、自らの関心領域や業務領域へと応用できるようになっている。

## 2. 各授業のテーマ :

以下のテーマを扱う。いくつかの授業回はオンデマンドビデオ授業 (事前録画授業) により行い、その内容についての質疑は別の授業回で行う。TEAMSを確認すること。

### A. 政策過程分析の概論

- ・イントロダクション
- ・政策研究と政策過程論（１）
- ・政策研究と政策過程論（２）
- ・分析の視点（アクター、組織、新制度論）
- ・国家論と知識社会学

#### B. 科学技術政策を理解するための比較政策分析Ⅰ（政策分野間の比較）

- ・サイエンス・エステイト
- ・科学と政治
- ・政策過程における専門的知識の役割
- ・リンドブロム、キングダム、サバティエ他
- ・月とゲッター

#### C. 科学技術政策を理解するための比較政策分析Ⅱ（国家間の比較）

- ・米国
- ・英国、欧州、イスラエル
- ・アジア（中国、韓国他）
- ・日本
- ・プレゼンテーションとディスカッション

#### 【授業外学修】

講義の各回について、事前に読んでおく資料を指示するため、それを読んで授業に臨むこと。事後学修として、講義内容を復習するとともに、講義で用いられた資料・参考文献を確認しておくこと。

### 3. 成績の評価方法：

レポート 3 本（サーベイ 1 本、事例研究 2 本） 80%、クラス発表 20%

#### 【成績評価基準】

- A: 到達目標について高い水準で達成している
- B: 到達目標について満足できる水準で達成している
- C: 到達目標について概ね達成している
- D: 到達目標について最低限の水準は達成している
- E: 到達目標について達成できていない

### 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

### 5. 講義で使用するソフトウェア：

授業にて指示する。

6. 聴講の可否：

可 Allow

7. 履修上の注意：

授業日程は後日連絡

開講年度（2024.4月-2025.3月）/ Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : STI1100J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : イノベーションと経済学

担当者（フルネーム） / Course instructor (Full Name) : 鈴木 潤 SUZUKI Jun

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 土 Sat/5 土 Sat/6

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標：

イノベーションと経済学は、従来から切っても切れない関係にある。現代の主流派経済学においてイノベーションは、主として生産関数の外生的係数として扱われてきた。しかし、それ以外にも内生的成長理論におけるドライビングフォースの一つとしての科学研究や R&D 投資であったり、制度派経済学における投資インセンティブを強化するための知識ストック保護であったり、シュンペータ仮説やイノベーション・システム研究における産業構造変化の要因など、様々な視角が存在している。本講義では、イノベーションや技術進歩を支援するための様々なイノベーション政策と、経済学および経営学の接点に関するいくつかの重要な視点から、イノベーション研究の意義や成果、政策科学のツールとしての経済学との関係などを学ぶ。さらに受講者は、様々なテーマに関する代表的な文献を題材として、それらの文献で提示されるリサーチ・クエッションと分析手法やデータを理解したうえで、著者らの得た結論とインプリケーションに関して自らの意見を加える形で解説を行う。

### 【関連するディプロマポリシー(DP)】

(科学技術イノベーション政策プログラム)

- ① 科学技術イノベーションとその政策に関する学術的知識を有し、それらを政策課題に対して応用することができる能力
- ② 公共政策に係る知識を持ち、それらの文脈の中で科学技術イノベーション政策をとらえ、分析ができる能力
- ③ 科学技術イノベーション政策の課題を対象に、科学的アプローチに基づき、問題を設定し、仮説を構築し、定量的・定性的データ等を活用して分析を行い、それらを政策提言としてまとめ、政策形成者に対して示しコミュニケーションできる能力

### 【到達目標】

学生が到達すべき目標は以下の通り。

- (1)イノベーションに関する重要な概念や考え方を理解することができるようになる。
- (2)経済学や経営学の分野で、科学技術やイノベーションがどのように扱われてきたのかを理解することができるようになる。
- (3)専門的知識や背景事情に関する知識を一定程度持つ聴衆に対して、関連分野に関する学術的な分析内容(手法や結果)をよりよく理解できるように伝える技術を習得する。

## 2. 各授業のテーマ：

第 1 回において講義内容の説明を行ない、その後受講者がどの文献（後述）を担当するのかを決める。受講者は各回において担当文献の報告を行い、それに関する質疑・討議を行う。

各回のテーマは以下の通り：

- 1 導入：経済学はイノベーションをどう扱ってきたか
- 2 競争とイノベーション、シュンペータ仮説
- 3 政府の R&D 補助金と優遇税制
- 4 組織能力とイノベーション
- 5 政府調達・国有企業
- 6 科学研究と経済学
- 7 公的研究機関
- 8 大学とイノベーション
- 9 クラスタ政策
- 10 中小企業支援
- 11 ベンチャー・スタートアップ支援
- 12 知的財産権保護・標準化とイノベーション
- 13 規制・競争政策とイノベーション
- 14 イノベーションに関するコンテストとアワード
- 15 ラップアップ（重要なテーマの振り返りと討論）

【授業外学修】

受講者は、あらかじめ提示された文献について大まかに目を通して、各自が担当したいものについて検討しておく。報告スケジュールが決まったら、各回で用いられる文献を精読する。報告者は効果的なプレゼンテーションを目指してパワーポイント・スライドなどを作成する。報告担当者以外は文献とスライドを参考に、よい質問をするために質疑すべき点を洗い出す。

### 3. 成績の評価方法：

講義における貢献(報告内容やディスカッションなど)で評価する。各自の報告内容を中心に、ほかの報告者による報告内容を補足したり不明点をあぶり出したりする質問等によって、出席者全員の理解と学問的満足度を高めるような貢献を高く評価する。

【成績評価基準】

- A: 到達目標について高い水準で達成している
- B: 到達目標について満足できる水準で達成している
- C: 到達目標について概ね達成している
- D: 到達目標について最低限の水準は達成している
- E: 到達目標について達成できていない

### 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

#### 4-1 必読の文献

以下に示すのは、各回のテーマに関係する文献のリストである（リストは更新・追加する場合がある）。これらの文献は Teams の資料フォルダーから入手可能である。

これらの中から受講生に担当をアサインする。

1. Robert J. Gordon, 2012, Is U.S. Economic Growth Over? Faltering Innovation Confronts the Six Headwinds, NBER Working Paper W18315, <http://www.nber.org/papers/w18315>
2. David Audretsch and Maksim Belitski, 2020, The role of R&D and knowledge spillovers in innovation and productivity, *European Economic Review*, Volume 123
3. Adam Jaffe and Trinh Le, 2015, The Impact of R&D Subsidy on Innovation: A Study of New Zealand Firms, NBER Working Paper, W21479, <http://www.nber.org/papers/w21479>
4. Prasanna Tambe, Lorin Hitt, Daniel Rock, and Erik Brynjolfsson, 2020, Digital Capital and Superstar Firms, NBER Working Paper No. 28285, <http://www.nber.org/papers/w28285>
5. Dirk Czarnitzki, Paul Hunermund, and Nima Moshgbar, 2018, Public Procurement as Policy Instrument for Innovation, ZEW Discussion Paper No. 18-001, <http://ftp.zew.de/pub/zew-docs/dp/dp18001.pdf>
6. Pierre Azoulay, Joshua Zivin and Gustavo Manso, 2011, Incentives and creativity: evidence from the academic life sciences, *RAND Journal of Economics*, Vol. 42, No. 3, pp. 527-554
7. Mazzoleni, R and Nelson, R. 2007, Public research institutions and economic catch-up, *Research Policy*, Volume 36, Issue 10, Pages 1512-1528, <https://doi.org/10.1016/j.respol.2007.06.007>.
8. Ajay Agrawal and Rebecca Henderson, 2002, Putting Patents in Context: Exploring Knowledge Transfer from MIT, *Management Science*, Vol. 48, No. 1, Special Issue on University Entrepreneurship and Technology Transfer, pp. 44-60
9. Nishimura and Okamuro, 2011, Subsidy and Networking: The effects of direct and indirect support programs of the cluster policy, *Research Policy* 40, pp. 714-727
10. Block and Keller, 2009, Where Do Innovations Come From?, *Working Papers in Technology Governance and Economic Dynamics* no. 35, <http://technologygovernance.eu/files/main/2011051801183232.pdf>
11. D.M. Hechavarria, A. Ingram, A review of the entrepreneurial ecosystem and the entrepreneurial society in the United States: An exploration with the global entrepreneurship monitor dataset, *Journal of Business and Entrepreneurship*, 26 (1) (2014), pp. 1-37
12. Bronwyn Hall, 2020, Patents Innovation and Development, NBER Working Paper W27203, <http://www.nber.org/papers/w27203>
13. Joseph A. Clougherty (2010) Competition Policy Trends and Economic Growth: Cross - National Empirical Evidence, *International Journal of the Economics of Business*, 17:1, 111-127, DOI: 10.1080/13571510903516995
14. Tom Nicholas, 2013, Hybrid Innovation in Meiji, Japan, *International Economic Review*, Vol. 54, No. 2, pp. 575-600. <https://www.jstor.org/stable/24517179>

#### 4-2 その他

以下のテキストは、本講義の内容をよりよく理解するための助けとなるだろう：

- ・岡田洋祐、2019 年、イノベーションと技術変化の経済学、日本評論社
- ・鈴木・安田・後藤編著、2021 年、変貌する日本のイノベーション・システム、有斐閣

5. 講義で使用するソフトウェア：

6. 聴講の可否：

可 Allow

7. 履修上の注意：

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : STI2260J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : 科学技術行政システムと指標

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name): 林 隆之, 飯塚 倫子 Hayashi Takayuki and Iizuka Michiko

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 土 Sat/3 土 Sat/4

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

※本授業科目は、伊地知寛博 成城大学教授・文部科学省科学技術・学術政策研究所第 1 研究グループ客員総括主任研究官 による講義を中心に行う。

また、伊神正貫 文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測・政策基盤調査研究センター長から第 11 回に特別講義をいただく。

本授業科目は、科学技術政策やイノベーション政策に関する基本的概念や議論について総合的に習得することを目的とし、とくに、科学技術政策を形成・執行・監視・評価するための科学技術行政システムと、科学技術政策の対象である科学技術、研究開発、イノベーションの状況並びに科学技術政策の対象として実施される施策・事業・機関等の妥当性や進捗状況及びこれらのインパクトについて把握するための測定や指標に関して、基本的な知識を習得することを目標とする。具体的には、授業で取り扱う対象について、その基本的な概念等を自らの言葉によって説明できるようになることを目標とし、履修後には、その習得した知識に基づき、政策分析・立案において個別の対象に応じて実際に活用できるようになることを図る。

なお、本授業科目において「科学技術政策」や「科学技術行政システム」は、科学的研究等を通じて得られる知識や技術を基にしたイノベーションの実現を支援したりするための環境の整備等を含めた「科学技術・イノベーション政策」や「科学技術・イノベーション行政システム」として、また、「科学技術指標」についても同様に、イノベーションの実現やイノベーション活動の状況を把握する「科学技術・イノベーション指標」として、それぞれ捉える。

本授業科目では、主として、履修者が事前に指示された文献・資料等を読んでいることを前提として、担当者により、適宜、理解に必要とされる内容について講義する。また、理解を深めるために、履修者が事前に指示された文献・資料等に示されている内容の概要について報告することや、担当者及び履修者間で討議する。

### 【関連するディプロマポリシー(DP)】

特に強く関連する DP :

① 科学技術イノベーションとその政策に関する学術的知識を有し、それらを政策課題に対して応用することができる能力

一部関係する DP:

② 公共政策に係る知識を持ち、それらの文脈の中で科学技術イノベーション政策をとらえ、分析ができる能力

③ 科学技術イノベーション政策の課題を対象に、科学的アプローチに基づき、問題を設定し、仮説を構築し、定量的・定性的データ等を活用して分析を行い、それらを政策提言としてまとめ、政策形成者に対して示しコミュニケーションできる能力

④ 科学技術イノベーション政策の形成や実施の実務に関する理解を有し、理論と実務を架橋した実践的な政策提言ができる能力

【到達目標】

- (1) 科学技術政策やイノベーション政策に関する基本的概念や議論について総合的に習得し、自ら説明ができるようになっている。
- (2) 科学技術政策を形成・執行・監視・評価するための科学技術行政システムと、科学技術政策の対象である科学技術、研究開発、イノベーションの状況並びに科学技術政策の対象として実施される施策・事業・機関等の妥当性や進捗状況及びこれらのインパクトについて把握するための測定や指標に関して、自ら説明ができるようになっている。
- (3) 上記の知識に基づき、政策分析・立案において個別の対象に応じて実際に活用できるようになっている。

2. 各授業のテーマ：

1. 科学技術行政システムと指標：導入
2. 研究システム、イノベーション・システム
3. 科学技術行政システムに関連する行政学（基礎）と行政法（基礎）
4. 科学技術・イノベーション政策の概要
5. 科学技術・イノベーション行政システム(1)
6. 科学技術・イノベーション行政システム(2)
7. 科学技術・イノベーション指標(1)
8. 研究開発・イノベーション統計
9. 国際的な統計・データベース(1)
10. 国際的な統計・データベース(2)
11. 日本における科学技術指標
12. 科学技術・イノベーション指標(2)
13. 施策・事業・機関等のアセスメント，モニタリング，エバリュエーションと測定，指標
14. 科学技術行政システムと指標：総括と学生発表(1)
15. 科学技術行政システムと指標：総括と学生発表(2)

【授業外学修】

講義の各回について、事前学修として指示された文献・資料等を読んでいること。事後学修として、講義内容を復習するとともに、講義で用いられた資料・参考文献を確認しておくこと。  
講義の第14～15回ならびに一部の回において、事前に宿題を提示してその結果をプレゼンテーションしてもらうため、発表資料の準備を事前に行っておくこと。

3. 成績の評価方法：

授業にて報告する内容(30%)，授業における討議への参加状況といった授業への貢献度（40%），最終課題の発表・レポート(30%)の内容により総合的に評価する。

4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

〔行政システム関連〕

西尾勝，2001，『行政学』，新版．東京：有斐閣，4-641-04977-7.

藤田宙靖，2017，『行政法入門』，第7版，東京：有斐閣，978-4-641-13195-8.

〔科学技術・イノベーション政策関連〕

国立国会図書館調査及び立法考査局（編），2011，『科学技術政策の国際的な動向 [本編]』，東京：国立国会図書館。

国立国会図書館調査及び立法考査局（編），2012，『国による研究開発の推進-大学・公的研究機関を中心に- [本編]』，東京：国立国会図書館。

Edler, J., Cunningham, P., Gok, A., and Shapira, P. (eds.), 2016, Handbook of Innovation Policy Impact, Cheltenham: Edward Elgar, 978-1784711849.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2023, OECD Science, Technology and Innovation Outlook 2023, Paris: OECD, 978-9264422384.

Fagerberg, J., Mowery, D. C., and Nelson, R. R. (eds.), 2005, The Oxford Handbook of Innovation, Oxford: Oxford University Press, 978-0199264551.

Hall, B. H., and Rosenberg, N. (eds.), 2010, Handbook of The Economics of Innovation, Amsterdam: Elsevier, 978-0444536112.

Dodgson, M., Gann, D.M., and Phillips, N. (eds.), 2014, The Oxford Handbook of Innovation Management, Oxford: Oxford University Press, 978-0199694945.

〔指標関連〕

Glanzel, W., Moed, H.F., Schmoch, U., and Thelwall, M. (eds.), 2019, Springer Handbook of Science and Technology Indicators, Springer, 978-3030025106.

Gault, F, Arundel, A., Kraemer-Mbula, E., (2023) (ed) Handbook of innovation indicators and measurement Elgar (2nd ed.)460 pp

文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP), 2023, 「科学技術指標 2023」, 調査資料, No.328, 東京：文部科学省科学技術・学術政策研究所。

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2023, Main Science and Technology Indicators, Volume 2022 Issue 2, Paris: OECD Publishing, 2304-277X.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2017, OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2017: The digital transformation, Paris: OECD Publishing, 978-92-64-26881-4.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2019, Measuring the Digital Transformation: A Roadmap for the Future, Paris: OECD Publishing, Paris, 978-92-64-31199-2.

National Science Board (NSB) and National Science Foundation (NSF), 2022, Science and Engineering Indicators 2022: The State of U.S. Science and Engineering, NSB-2022-1.

Alexandria, VA: National Science Foundation. 及びこれに附随する一連の報告書群。

European Commission, 2023, European Innovation Scoreboard 2023, Luxembourg: Publications Office of the European Union, 978-92-68-04715-6.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2015, Frascati Manual 2015: Guidelines for Collecting and Reporting Data on Research and Experimental Development, The Measurement of Scientific, Technological and Innovation Activities, Paris: OECD publishing, 978-926423901-2.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) and Eurostat, 2018, Oslo Manual 2018: Guidelines for Collecting, Reporting and Using Data on Innovation, 4th Edition, The Measurement of Scientific, Technological and Innovation Activities, Paris: OECD Publishing / Luxembourg: Eurostat, 978-92-64-30460-4.

〔国際的な統計・データベース〕

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2019, Connecting ODA and STI for inclusive development: measurement challenges from a DAC perspective, DCD/DAC(2019)38.

Iizuka, M. and Hollanders, H., 2020, Innovation Indicators: for a critical reflection on their use in Low- and Middle-Income Countries (LMICs), GRIPS Discussion Paper, #19-29.

その他講義にて紹介する。

5. 講義で使用するソフトウェア：

6. 聴講の可否：

可 Allow

7. 履修上の注意：

報告については、履修者に事前に担当を割り当てる場合があるが、報告者に限らず履修者はすべて、各回の授業までに、授業内で指示された文献・資料等を読み、その内容に関して一定の理解をしておくように準備学習を行うことが必要である。英語で書かれた文献・資料等を用いることがあるが、その場合も単なる訳出だけでは不十分であり、内容をよく踏まえる必要がある。授業の進展に応じて、事前に、対象とする文献・資料等の講読・報告や課題の実施を指示するが、これら指示された準備を十分に行って毎回の授業に臨むことを必須とする。

開講年度（2024.4月-2025.3月）/ Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : STI6011J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : 科学技術政策過程論

担当者（フルネーム）/ Course instructor (Full Name) : 角南 篤 SUNAMI Atsushi

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 土 Sat/1 土 Sat/2

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標：

政策過程を分析するうえで必要な理論的および実証的な研究をサーベイする。これを通じて、科学技術政策の政策過程を分析するフレームワークを比較政策分析を用いて理解することができる能力を身につける。

### 【関連するディプロマポリシー(DP)】

特に強く関連する DP：

- ① 科学技術イノベーションとその政策に関する学術的知識を有し、それらを政策課題に対して応用することができる能力
- ② 公共政策に係る知識を持ち、それらの文脈の中で科学技術イノベーション政策をとらえ、分析ができる能力
- ④ 科学技術イノベーション政策の形成や実施の実務に関する理解を有し、理論と実務を架橋した実践的な政策提言ができる能力

一部関係する DP:

- ③ 科学技術イノベーション政策の課題を対象に、科学的アプローチに基づき、問題を設定し、仮説を構築し、定量的・定性的データ等を活用して分析を行い、それらを政策提言としてまとめ、政策形成者に対して示しコミュニケーションできる能力
- ⑤ グローバル社会において異なる価値観や制度を尊重し、その中で科学技術イノベーション政策を理解してコミュニケーションする姿勢を持ち、リーダーおよびフォロワーとしての役割を自覚して活躍できる能力

### 【到達目標】

- (1) 科学技術イノベーション政策の政策過程についての知識を得て、自ら説明ができるようになっている。
- (2) 政策過程に係る知識を持ち、それらの文脈の中で科学技術イノベーション政策をとらえ、分析ができる。
- (3) 上記の知識を、自らの関心領域や業務領域へと応用できるようになっている。

## 2. 各授業のテーマ：

以下のテーマを扱う。いくつかの授業回はオンデマンドビデオ授業（事前録画授業）により行い、その内容についての質疑は別の授業回で行う。TEAMSを確認すること

### A. 政策過程分析の概論

- ・イントロダクション
- ・政策研究と政策過程論（１）
- ・政策研究と政策過程論（２）
- ・分析の視点（アクター、組織、新制度論）
- ・国家論と知識社会学

#### B. 科学技術政策を理解するための比較政策分析Ⅰ（政策分野間の比較）

- ・サイエンス・エステイト
- ・科学と政治
- ・政策過程における専門的知識の役割
- ・リンドブロム、キングダム、サバティエ他
- ・月とゲットー

#### C. 科学技術政策を理解するための比較政策分析Ⅱ（国家間の比較）

- ・米国
- ・英国、欧州、イスラエル
- ・アジア（中国、韓国他）
- ・日本
- ・プレゼンテーションとディスカッション

#### 【授業外学修】

講義の各回について、事前に読んでおく資料を指示するため、それを読んで授業に臨むこと。事後学修として、講義内容を復習するとともに、講義で用いられた資料・参考文献を確認しておくこと。

### 3. 成績の評価方法：

レポート 3 本（サーベイ 1 本、事例研究 2 本） 80%、クラス発表 20%

#### 【成績評価基準】

- A: 到達目標について高い水準で達成している
- B: 到達目標について満足できる水準で達成している
- C: 到達目標について概ね達成している
- D: 到達目標について最低限の水準は達成している
- E: 到達目標について達成できていない

### 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

授業にて指示する。

### 5. 講義で使用するソフトウェア：

### 6. 聴講の可否：

可 Allow

7. 履修上の注意：

授業日程は後日連絡

開講年度 (2024.4月-2025.3月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : STI6101J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : イノベーションと経済学

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : 鈴木 潤 SUZUKI Jun

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 土 Sat/5 土 Sat/6

単位数/ Credits : 2

## 1. 本講義の概要及び到達目標 :

イノベーションと経済学は、従来から切っても切れない関係にある。現代の主流派経済学においてイノベーションは、主として生産関数の外生的係数として扱われてきた。しかし、それ以外にも内生的成長理論におけるドライビングフォースの一つとしての科学研究や R&D 投資であったり、制度派経済学における投資インセンティブを強化するための知識ストック保護であったり、シュンペータ仮説やイノベーション・システム研究における産業構造変化の要因など、様々な視角が存在している。本講義では、イノベーションや技術進歩を支援するための様々なイノベーション政策と、経済学および経営学の接点に関するいくつかの重要な視点から、イノベーション研究の意義や成果、政策科学のツールとしての経済学との関係などを学ぶ。さらに受講者は、様々なテーマに関する代表的な文献を題材として、それらの文献で提示されるリサーチ・クエッションと分析手法やデータを理解したうえで、著者らの得た結論とインプリケーションに関して自らの意見を加える形で解説を行う。

### 【関連するディプロマポリシー(DP)】

(科学技術イノベーション政策プログラム)

- ① 科学技術イノベーションとその政策に関する学術的知識を有し、それらを政策課題に対して応用することができる能力
- ② 公共政策に係る知識を持ち、それらの文脈の中で科学技術イノベーション政策をとらえ、分析ができる能力
- ③ 科学技術イノベーション政策の課題を対象に、科学的アプローチに基づき、問題を設定し、仮説を構築し、定量的・定性的データ等を活用して分析を行い、それらを政策提言としてまとめ、政策形成者に対して示しコミュニケーションできる能力

### 【到達目標】

学生が到達すべき目標は以下の通り。

- (1)イノベーションに関する重要な概念や考え方を理解することができるようになる。
- (2)経済学や経営学の分野で、科学技術やイノベーションがどのように扱われてきたのかを理解することができるようになる。
- (3)専門的知識や背景事情に関する知識を一定程度持つ聴衆に対して、関連分野に関する学術的な分析内容(手法や結果)をよりよく理解できるように伝える技術を習得する。

## 2. 各授業のテーマ :

第 1 回において講義内容の説明を行ない、その後受講者がどの文献(後述)を担当するのかを決め

る。受講者は各回において担当文献の報告を行い、それに関する質疑・討議を行う。

各回のテーマは以下の通り：

- 1 導入：経済学はイノベーションをどう扱ってきたか
- 2 競争とイノベーション、シュンペータ仮説
- 3 政府の R&D 補助金と優遇税制
- 4 組織能力とイノベーション
- 5 政府調達・国有企業
- 6 科学研究と経済学
- 7 公的研究機関
- 8 大学とイノベーション
- 9 クラスタ政策
- 10 中小企業支援
- 11 ベンチャー・スタートアップ支援
- 12 知的財産権保護・標準化とイノベーション
- 13 規制・競争政策とイノベーション
- 14 イノベーションに関するコンテストとアワード
- 15 ラップアップ（重要なテーマの振り返りと討論）

#### 【授業外学修】

受講者は、あらかじめ提示された文献について大まかに目を通して、各自が担当したいものについて検討しておく。報告スケジュールが決まったら、各回で用いられる文献を精読する。報告者は効果的なプレゼンテーションを目指してパワーポイント・スライドなどを作成する。報告担当者以外は文献とスライドを参考に、よい質問をするために質疑すべき点を洗い出す。

### 3. 成績の評価方法：

講義における貢献(報告内容やディスカッションなど)で評価する。各自の報告内容を中心に、ほかの報告者による報告内容を補足したり不明点をあぶり出したりする質問等によって、出席者全員の理解と学問的満足度を高めるような貢献を高く評価する。

#### 【成績評価基準】

- A: 到達目標について高い水準で達成している
- B: 到達目標について満足できる水準で達成している
- C: 到達目標について概ね達成している
- D: 到達目標について最低限の水準は達成している
- E: 到達目標について達成できていない

### 4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

#### 4-1 必読の文献

以下に示すのは、各回のテーマに関係する文献のリストである（リストは更新・追加する場合がある）。これらの文献は Teams の資料フォルダーから入手可能である。

これらの中から受講生に担当をアサインする。

1. Robert J. Gordon, 2012, Is U.S. Economic Growth Over? Faltering Innovation Confronts the Six Headwinds, NBER Working Paper W18315, <http://www.nber.org/papers/w18315>
2. David Audretsch and Maksim Belitski, 2020, The role of R&D and knowledge spillovers in innovation and productivity, *European Economic Review*, Volume 123
3. Adam Jaffe and Trinh Le, 2015, The Impact of R&D Subsidy on Innovation: A Study of New Zealand Firms, NBER Working Paper, W21479, <http://www.nber.org/papers/w21479>
4. Prasanna Tambe, Lorin Hitt, Daniel Rock, and Erik Brynjolfsson, 2020, Digital Capital and Superstar Firms, NBER Working Paper No. 28285, <http://www.nber.org/papers/w28285>
5. Dirk Czarnitzki, Paul Hunermund, and Nima Moshgbar, 2018, Public Procurement as Policy Instrument for Innovation, ZEW Discussion Paper No. 18-001, <http://ftp.zew.de/pub/zew-docs/dp/dp18001.pdf>
6. Pierre Azoulay, Joshua Zivin and Gustavo Manso, 2011, Incentives and creativity: evidence from the academic life sciences, *RAND Journal of Economics*, Vol. 42, No. 3, pp. 527-554
7. Mazzoleni, R and Nelson, R. 2007, Public research institutions and economic catch-up, *Research Policy*, Volume 36, Issue 10, Pages 1512-1528, <https://doi.org/10.1016/j.respol.2007.06.007>.
8. Ajay Agrawal and Rebecca Henderson, 2002, Putting Patents in Context: Exploring Knowledge Transfer from MIT, *Management Science*, Vol. 48, No. 1, Special Issue on University Entrepreneurship and Technology Transfer, pp. 44-60
9. Nishimura and Okamuro, 2011, Subsidy and Networking: The effects of direct and indirect support programs of the cluster policy, *Research Policy* 40, pp. 714-727
10. Block and Keller, 2009, Where Do Innovations Come From?, *Working Papers in Technology Governance and Economic Dynamics* no. 35, <http://technologygovernance.eu/files/main/2011051801183232.pdf>
11. D.M. Hechavarria, A. Ingram, A review of the entrepreneurial ecosystem and the entrepreneurial society in the United States: An exploration with the global entrepreneurship monitor dataset, *Journal of Business and Entrepreneurship*, 26 (1) (2014), pp. 1-37
12. Bronwyn Hall, 2020, Patents Innovation and Development, NBER Working Paper W27203, <http://www.nber.org/papers/w27203>
13. Joseph A. Clougherty (2010) Competition Policy Trends and Economic Growth: Cross - National Empirical Evidence, *International Journal of the Economics of Business*, 17:1, 111-127, DOI: 10.1080/13571510903516995
14. Tom Nicholas, 2013, Hybrid Innovation in Meiji, Japan, *International Economic Review*, Vol. 54, No. 2, pp. 575-600. <https://www.jstor.org/stable/24517179>

#### 4-2 その他

以下のテキストは、本講義の内容をよりよく理解するための助けとなるだろう：

- ・岡田洋祐、2019年、イノベーションと技術変化の経済学、日本評論社
- ・鈴木・安田・後藤編著、2021年、変貌する日本のイノベーション・システム、有斐閣

5. 講義で使用するソフトウェア：

6. 聴講の可否：

可 Allow

7. 履修上の注意：

開講年度 (2024.4 月-2025.3 月) / Academic Year: (April 2024 - March 2025)

科目番号 / Course Number : STI7261J

講義名[日本語(英語)] / Class Name : 科学技術行政システムと指標

担当者 (フルネーム) / Course instructor (Full Name) : 林 隆之, 飯塚 倫子 HAYASHI Takayuki and IIZUKA Michiko

学期・曜日・時限 / Term・Day・Period : 春前期 Spring (Session I) 土 Sat/3 土 Sat/4

単位数/ Credits : 2

### 1. 本講義の概要及び到達目標 :

※本授業科目は、伊地知寛博 成城大学教授・文部科学省科学技術・学術政策研究所第1研究グループ客員総括主任研究官 による講義を中心に行う。

また、伊神正貫 文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測・政策基盤調査研究センター長から第11回に特別講義をいただく。

本授業科目は、科学技術政策やイノベーション政策に関する基本的概念や議論について総合的に習得することを目的とし、とくに、科学技術政策を形成・執行・監視・評価するための科学技術行政システムと、科学技術政策の対象である科学技術、研究開発、イノベーションの状況並びに科学技術政策の対象として実施される施策・事業・機関等の妥当性や進捗状況及びこれらのインパクトについて把握するための測定や指標に関して、基本的な知識を習得することを目標とする。具体的には、授業で取り扱う対象について、その基本的な概念等を自らの言葉によって説明できるようになることを目標とし、履修後には、その習得した知識に基づき、政策分析・立案において個別の対象に応じて実際に活用できるようになることを図る。

なお、本授業科目において「科学技術政策」や「科学技術行政システム」は、科学的研究等を通じて得られる知識や技術を基にしたイノベーションの実現を支援したりするための環境の整備等を含めた「科学技術・イノベーション政策」や「科学技術・イノベーション行政システム」として、また、「科学技術指標」についても同様に、イノベーションの実現やイノベーション活動の状況を把握する「科学技術・イノベーション指標」として、それぞれ捉える。

本授業科目では、主として、履修者が事前に指示された文献・資料等を読んでいることを前提として、担当者により、適宜、理解に必要とされる内容について講義する。また、理解を深めるために、履修者が事前に指示された文献・資料等に示されている内容の概要について報告することや、担当者及び履修者間で討議する。

#### 【関連するディプロマポリシー(DP)】

特に強く関連する DP :

① 科学技術イノベーションとその政策に関する高度な学術的かつ学際的な専門知識を有し、それらを政策課題に対して複合的に応用することができる能力

一部関係する DP:

② 公共政策に係る幅広い知識を持ち、それらの文脈の中で科学技術イノベーション政策をとらえ、多角的な視野から分析ができる能力

③ 科学技術イノベーション政策の課題を対象に、科学的アプローチに基づき、過去の学術的知見を踏まえて問題を設定し、仮説を構築し、科学技術イノベーションに特有なデータを含めて多様な定量的・定性的データ等を活用して独自の分析を行い、それらを研究論文や政策提言としてまとめ、政策形成者に対して示しコミュニケーションできる能力

④ 科学技術イノベーション政策の形成や実施の実務に関する高度な理解を有し、理論と実務を架橋

した実践的な政策提言ができる能力

【到達目標】

- (1) 科学技術政策やイノベーション政策に関する概念や議論について総合的に習得し、自ら説明ができるようになっている。
- (2) 科学技術政策を形成・執行・監視・評価するための科学技術行政システムと、科学技術政策の対象である科学技術、研究開発、イノベーションの状況並びに科学技術政策の対象として実施される施策・事業・機関等の妥当性や進捗状況及びこれらのインパクトについて把握するための測定や指標に関して深い理解を得て、自ら説明ができるようになっている。
- (3) 上記の知識に基づき、政策分析・立案において個別の対象に応じて実際に活用できるようになっている。

2. 各授業のテーマ：

1. 科学技術行政システムと指標：導入
2. 研究システム，イノベーション・システム
3. 科学技術行政システムに関連する行政学（基礎）と行政法（基礎）
4. 科学技術・イノベーション政策の概要
5. 科学技術・イノベーション行政システム(1)
6. 科学技術・イノベーション行政システム(2)
7. 科学技術・イノベーション指標(1)
8. 研究開発・イノベーション統計
9. 国際的な統計・データベース(1)
10. 国際的な統計・データベース(2)
11. 日本における科学技術指標
12. 科学技術・イノベーション指標(2)
13. 施策・事業・機関等のアセスメント，モニタリング，エバリュエーションと測定，指標
14. 科学技術行政システムと指標：総括と学生発表(1)
15. 科学技術行政システムと指標：総括と学生発表(2)

【授業外学修】

講義の各回について、事前学修として指示された文献・資料等を読んでいること。事後学修として、講義内容を復習するとともに、講義で用いられた資料・参考文献を確認しておくこと。  
講義の第14～15回ならびに一部の回において、事前に宿題を提示してその結果をプレゼンテーションしてもらうため、発表資料の準備を事前に行っておくこと。

3. 成績の評価方法：

授業にて報告する内容(30%)，授業における討議への参加状況といった授業への貢献度（40%），最終課題の発表・レポート(30%)の内容により総合的に評価する。

4. テキスト、参考文献等：(4-1:必携のテキスト 4-2:その他)：

〔行政システム関連〕

西尾勝，2001，『行政学』，新版．東京：有斐閣，4-641-04977-7.

藤田宙靖，2017，『行政法入門』，第7版，東京：有斐閣，978-4-641-13195-8.

〔科学技術・イノベーション政策関連〕

国立国会図書館調査及び立法考査局（編），2011，『科学技術政策の国際的な動向〔本編〕』，東京：国立国会図書館．

国立国会図書館調査及び立法考査局（編），2012，『国による研究開発の推進-大学・公的研究機関を中心に- [本編]』，東京：国立国会図書館。

Edler, J., Cunningham, P., Gok, A., and Shapira, P. (eds.), 2016, Handbook of Innovation Policy Impact, Cheltenham: Edward Elgar, 978-1784711849.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2023, OECD Science, Technology and Innovation Outlook 2023, Paris: OECD, 978-9264422384.

Fagerberg, J., Mowery, D. C., and Nelson, R. R. (eds.), 2005, The Oxford Handbook of Innovation, Oxford: Oxford University Press, 978-0199264551.

Hall, B. H., and Rosenberg, N. (eds.), 2010, Handbook of The Economics of Innovation, Amsterdam: Elsevier, 978-0444536112.

Dodgson, M., Gann, D.M., and Phillips, N. (eds.), 2014, The Oxford Handbook of Innovation Management, Oxford: Oxford University Press, 978-0199694945.

#### 〔指標関連〕

Glanzel, W., Moed, H.F., Schmoch, U., and Thelwall, M. (eds.), 2019, Springer Handbook of Science and Technology Indicators, Springer, 978-3030025106.

Gault, F, Arundel, A., Kraemer-Mbula, E., (2023) (ed) Handbook of innovation indicators and measurement Elgar (2nd ed.)460 pp

文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP), 2023, 「科学技術指標 2023」, 調査資料, No.328, 東京：文部科学省科学技術・学術政策研究所。

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2023, Main Science and Technology Indicators, Volume 2022 Issue 2, Paris: OECD Publishing, 2304-277X.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2017, OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2017: The digital transformation, Paris: OECD Publishing, 978-92-64-26881-4.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2019, Measuring the Digital Transformation: A Roadmap for the Future, Paris: OECD Publishing, Paris, 978-92-64-31199-2.

National Science Board (NSB) and National Science Foundation (NSF), 2022, Science and Engineering Indicators 2022: The State of U.S. Science and Engineering, NSB-2022-1.

Alexandria, VA: National Science Foundation. 及びこれに附随する一連の報告書群。

European Commission, 2023, European Innovation Scoreboard 2023, Luxembourg: Publications Office of the European Union, 978-92-68-04715-6.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2015, Frascati Manual 2015: Guidelines for Collecting and Reporting Data on Research and Experimental Development, The Measurement of Scientific, Technological and Innovation Activities, Paris: OECD publishing, 978-926423901-2.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) and Eurostat, 2018, Oslo Manual 2018: Guidelines for Collecting, Reporting and Using Data on Innovation, 4th Edition, The Measurement of Scientific, Technological and Innovation Activities, Paris: OECD Publishing / Luxembourg: Eurostat, 978-92-64-30460-4.

#### 〔国際的な統計・データベース〕

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2019, Connecting ODA and STI for inclusive development: measurement challenges from a DAC perspective, DCD/DAC(2019)38.

Iizuka, M. and Hollanders, H., 2020, Innovation Indicators: for a critical reflection on their use in Low- and Middle-Income Countries (LMICs), GRIPS Discussion Paper, #19-29.

その他講義にて紹介する。

## 5. 講義で使用するソフトウェア：

**6. 聴講の可否：**

可 Allow

**7. 履修上の注意：**

報告については、履修者に事前に担当を割り当てる場合があるが、報告者に限らず履修者はすべて、各回の授業までに、授業内で指示された文献・資料等を読み、その内容に関して一定の理解をしておくように準備学習を行うことが必要である。英語で書かれた文献・資料等を用いることがあるが、その場合も単なる訳出だけでは不十分であり、内容をよく踏まえる必要がある。

授業の進展に応じて、事前に、対象とする文献・資料等の講読・報告や課題の実施を指示するが、これら指示された準備を十分に行って毎回の授業に臨むことを必須とする。